

昭和63年度
帰国研修員フォローアップチーム報告書
政府会計検査セミナー

昭和63年11月

国際協力事業団八王子国際研修センター



LIBRARY

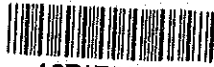
昭和63年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

政府会計検査セミナー

18615

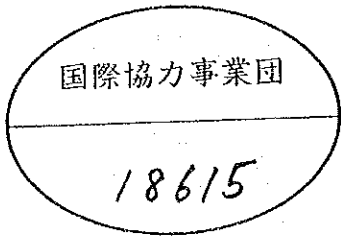
JICA LIBRARY



1071531[6]

昭和63年11月

国際協力事業団八王子国際研修センター



国際協力事業団

18615

はじめに

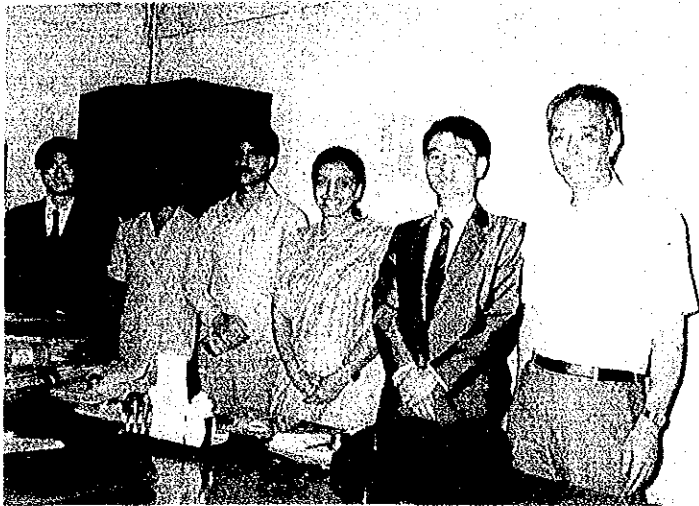
本報告書は、国際協力事業団が実施している集団研修「政府会計検査セミナー」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関及び関連機関を訪問し、本セミナーの効果、研修に対するニーズなどを調査すると共に関連分野における指導を行うため、インド、ネパール及びタイの3ヶ国を対象として派遣された巡回指導班の調査結果をとりまとめたものである。

今回訪問した国における本件研修分野の実情、帰国研修員の活動状況及び研修に対する要望事項等を通じて関係者各位の一層の御理解をいただき、今後の本セミナー実施にあたり改善の一助となれば誠に幸いである。

なお、今回の調査業務にあたり、多大の御支援御協力を頂いた在外公館、その他関係各位に対して心から御礼申し上げる次第である。

昭和63年11月

国際協力事業団
八王子国際研修センター
所長事務代理 松田 二郎



63. 9. 19

インド大蔵省経済局次長
V. Udaya氏, 表敬
右端 JICA 倉林事務所長

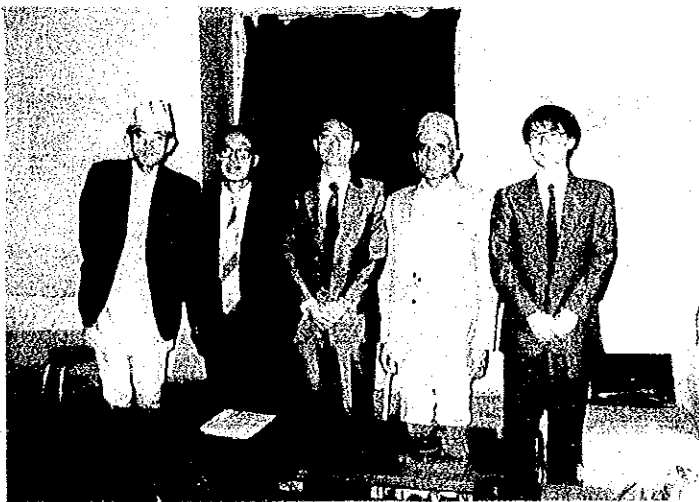
63. 9. 20

インド会計検査院副院長
C.P. MITAL氏, 表敬



63. 9. 27

ネパール会計検査院院長
N. K. ADHIKARI氏, 表敬
左端次長 G. B. PANDEY氏





63. 9. 30

タイ会計検査院院長

MANAS WONYUTITHRUM氏

(右端)表敬

63. 10. 3

タイ会計検査院におけるセミナー



63. 10. 3

夕食パーティーに出席の

タイ会計検査院院長，帰国研修員他

目 次

はじめに

I. 派遣チームの概要	1
1. 派遣目的	1
2. 団員構成	1
3. 日 程	1
4. 主要面会者	1
II. フォローアップチーム調査結果	4
1. 日本で実施した研修の成果等	4
A. イ ン ド	4
B. ネパール	4
C. タ イ	4
2. アフターケアに対する各国の要望	5
3. 1989年政府会計検査セミナーのニーズ把握	5
A. イ ン ド	6
B. ネパール	7
C. タ イ	8
4. 各国の会計検査制度の調査	9
A. インド会計検査院	9
B. ネパール会計検査院	13
C. タイ会計検査院	17
III. セミナーの概要	31
1. 実施状況	31
2. 講義内容	31
A. 「日本の会計検査制度」	31
B. 「コンピュータ検査」	31
C. 「日本の政府開発援助」	32
3. セミナーの評価及び成果	32

おわりに	33
Ⅳ. 添付資料	35
1. 政府会計検査セミナーの実績表	37
2. 政府会計検査セミナーの効果測定に関する質問書（各帰国研修員宛）	38
3. 1989政府会計検査セミナーのニーズ調査に関する質問書（各国会計検査院宛）	46
4. 会計検査制度の調査に関する質問書（各国会計検査院宛）	53
5. インドの関係機関に提出した英文報告書	62
6. ネパールの関係機関に提出した英文報告書	71
7. タイの関係機関に提出した英文報告書	79

I. 派遣チームの概要

1. 派遣目的

政府会計セミナーは、会計検査院ほか最高会計検査機関アジア地域機構（ASOSAL）の協力を得て、昭和55年度に設立された。これまで、55年度から58年度までは、「コンピュータシステムの会計検査」、59年度から63年度までは、「公共事業の会計検査」をそれぞれテーマとして行って来たもので、帰国研修員数は123人にのぼっている。

このように本セミナーは、長期にわたり実施されて来ており、参加国の技術移転の効果を客観的に把握する時期にきていると考えられ、帰国研修員がどのように本セミナーの効果を活用しているか、それによってどの程度業務上の成果を挙げているか、改善すべき点は何か、64年度からのセミナーのテーマに関し、最もニーズの高いものは何か、どのような研修方法が最も効果的かなどについて実地に調査することが望ましいと思料される、こうした背景の下に本フォローアップチームを派遣することになった。

2. 団員構成

本セミナーを直接指導する会計検査院事務総長官房調査課の田中課長を団長として本セミナーを担当する同課の東国際係長および開催者側の八王子国際研修センターの斉藤研修課長の3名で本フォローアップチームを構成した。

3. 日 程

当初の予定ではインド、ネパール、パングラデシュの3ヶ国を歴訪調査することになっていたが、パングラデシュが未曾有の大洪水に見舞われ実地調査がむずかしくなったことからタイ国に変更された経緯がある。

よって調査日程の詳細は次表の通りであり、約3週間にわたり3ヶ国を調査した。

4. 主要面会者

3ヶ国において、会計検査院関係者およびそこに勤務する帰国に研修員のほか次の通り主要関係者と面談し意見交換、情報収集を行った。

インド会計検査院 副院長	C. P. MITAL氏
ネパール " 院長	N. K. ADHIKARI氏
タ イ " 院長	MANAS WONGYUTITHUM氏
インド帰国研修員	T. S. NARASIMHAN氏他 7名
ネパール " "	G. B. PANDEY氏他 6名

タイ " JARUVAN MAINTAKA氏他 8名
インド大蔵省 経済局次長 Veena Upadhyaya氏
ネパール国家企画委員会 合同委員長 M. M. Amatya氏
インド大使館 野田大使, 菅野参事官
ネパール " 有地大使
タイ " 氏兼二等書記官

昭和63年度会計検査セミナー帰国研修員フォローアップ調査日程

日 順	月 日	曜 日	調 査 内 容	主 要 面 会 者
1	9/18	日	東京12:20発 DELHI 19:55着 Marrya Shereton ホテル	倉林所長 Deputy Secretary
2	19	月	JICA事務所 大使館 Ministry of Finance Dep of Economic Affairs	倉林所長, 野田大使, 菅野参事官, Ms. Upadhyaya
3	20	火	11:00 帰国研修員とのグループディスカッション 13:30 昼食パーティー (帰国研修員, 会計検査院関係者, 大使館員)	
4	21	水	11:00~13:00 セミナー (日本の会計検査制度, コンピューター会計検査, ODA) 40名出席	インド会計検査員副院長 C. P. MITTAL 他
5	22	木	10:30~12:30 建設現場視察 Department of Electronicビル Central Public Works Department	主任技師 Shei P. Kurhanan 他
6	23	金	15:30~17:30 National Informatic Centreにてコンピュータシステム視察	Software Div Head M. MONI
7	24	土	インド地方 (AGRA 他視察) バス利用 倉林所長同行	小野所長, 田中書記官
8	25	日	DELHI 8:15発 KATHMANDU 着 9:55 IC-413 Shangilla ホテル カンマンドウ市内視察 小野所長同行	
9	26	月	9:30~11:00 JICA事務所 大使館 19:00 大使公邸夕食 12:00 National Planning Commission 15:00 Ministry of Finance	有地大使 Mr. M. M. Amartya, Dr. S. N. Shah
10	27	火	11:00 ネパール会計検査院長表敬 帰国研修員と面談 14:00~15:00 National Computer Centre 15:00~16:00 建設現場 (農業訓練センター) 19:00~21:00 会計検査院長主催夕食パーティー	院長 N. K. ADHIKARI コンピュータセンター所長 Narayan Prasad Nayan
11	28	水	午前セミナー準備 14:00~17:00 セミナー (議題は同上) 帰国研修員他 (20名参加) 19:00~21:00 夕食パーティー 有地大使, 政府関係者他 (30名参加)	
12	29	木	KATHMANDU 13:45発 BANGKOK 18:00着 TG-312 Meridiem President ホテル	
13	30	金	JICA事務所 大使館表敬 (10:00~12:00) 13:30~16:30 タイ会計検査院長表敬, コンピュータ利用状況について説明を聞く	斉藤所長, 氏兼二等書記官 前院長, 後任院長 Mr. Manas Wong 院長補 Mr. Sanit Senajuk, Mr. Vichai
14	10/1	土	タイ市内及び近郊視察	
15	2	日	帰国研修員主催夕食パーティー	
16	3	月	9:00~12:00 セミナー (議題は同上) 帰国研修員他30名出席 13:30~14:40 会計検査院長主催昼食パーティー 15:00~18:00 帰国研修員と面談 19:00~20:00 ナーム主催夕食パーティー 会計検査院長他 (約30名出席)	
17	4	火	BANGKOK 11:00発 東京19:00着	

Ⅱ. フォローアップチーム調査結果

1. 日本で実施した研修の成果等

A. インド

インド帰国研修員数は12名で彼等の当時及び現在のポストは別表1の通りであった。12名のうち9名と面会することができ、質問書に対する回答は10通回収することができた。12名のうち「コンピュータシステムの会計検査」に参加した者は6名、「公共事業の会計検査」に参加した者は6名であるが、大部分の者が参加したセミナーのテーマに直接関係する部署で活躍しており、さらに、各帰国研修員がそれぞれの部署で監督的な立場に就いていることを考慮すると組織全体に及ぼす研修効果はかなりのものがあると思われた。セミナーに参加してどの程度期待していたものが満たされたかについての質問については、大部分の者が期待通りの知識、経験が得られたと回答しており、セミナーの有効性が実感させられた。セミナーの実施方法については、現在の職務内容を考慮すると、ケーススタディが最も興味深かったという意見が多数を占めたので、今後のカリキュラムの編成に当たっては、十分考慮する必要があると思われた。

B. ネパール

ネパール帰国研修員数は8名で、彼等の当時及び現在のポストは別表2の通りであった。8名のうち7名と面会することができ、質問書に対する回答は全員より回収することができた。8名のうち「コンピュータシステムの会計検査」に参加した者は4名、「公共事業の会計検査」に参加したものは4名であるが、後者に関しては、全員参加したセミナーのテーマに直接関係する部署で活躍していたが、前者に関しては、ネパールの国自体で業務処理のコンピュータ化がまだ進んでいないこともあって、ほとんどがEDPシステムの検査とは関係していない部署に配属されていた。セミナーに参加してどの程度期待していたものが満たされたかについての質問については、ほとんど全員が期待通りの知識、経験が得られたと回答しており、セミナーの有効性について再確認できた。セミナーの実施方法については、視察旅行と討議が最も興味深かったという意見が多数を占め、また、「コンピュータシステムの会計検査」に参加した帰国研修員からは、理論のみならず実践にも力を入れてほしいという意見が出されたので、1989年のセミナーのカリキュラム編成に当たっては、これらの意見を十分考慮に入れる必要があると思われた。1980年に参加した帰国研修員については、2年前にすでに会計検査院を退職していたが、その理由は、ネパール会計検査院内におけるシステム及び検査のコンピュータ化をめぐる、推進派の同研修員と消極派の院長との意見の対立にあったということであった。

C. タイ

タイ帰国研修員数は11名で彼等の当時及び現在のポストは別表3の通りであった。11名のうち9名と面会することができ、質問書に対する回答は、8通回収することができた。11名のうち「コンピュータシステムの会計検査」に参加した者は5名、「公共事業の会計検査」に参加した者は6名であるが、大部分の者が参加したセミナーのテーマに直接関係する部署で第一線の調査官として活躍していた。セミナーに参加してどの程度期待していたものが満たされたかについての質問については、大部分の者が期待通りの知識、経験が得られたと回答しており、セミナーの有効性についてこの国でも再確認することができた。セミナーの実施方法については、現在の職務内容を考慮すると、模擬実地検査を含む視察旅行が最も興味深かったという意見が多数を占めたので、今後のカリキュラムの編成に当たっては、十分考慮する必要があると思われた。

2. アフターケアに対する各国の要望

帰国研修員の日本国会計検査院に対する要望として、以下の事項があった。

- (1) 英文決算検査報告の送付
- (2) 財務会計の分野におけるコンピュータ利用の紹介
- (3) 日本における公共事業及びコンピュータシステムに係る最新検査技術の紹介
- (4) 日本における再研修の実施
- (5) 指摘事例の紹介

上記の事項に対し、すべて応えることはかなりむずかしいと思われるが、帰国研修員が日本で学んだ知識のupdateをはかりたいという熱意の表われであるので可能なものなら実現させる必要があると思われた。

また、国際協力事業団に対する要望として以下の事項があった。

- (1) 日本の財務会計及び会計検査制度に関する書物の送付
- (2) 専門家の派遣
- (3) セミナー参加人数の増加
- (4) 公共事業及びコンピュータシステムの検査に関する論文、新しい教材等の送付

上記の事項はすべて予算措置を伴う要望なので、実現の可否について検討する必要があると思われた。

3. 1989年政府会計検査セミナーのニーズ調査

政府会計検査セミナーのテーマに関しては、「公共事業の検査」が5年間行われた結果、研修効果もかなり浸透したものであるとされるので、「コンピュータ検査」に変更する方向で検討しているが、具体的カリキュラムを編成するために(1) 各国におけるEDPシステムの概

要 (2)最高会計検査機関 (SAI) によるコンピュータ化された検査の現況 (3)SAIによるコンピュータを使用した検査の現況 (4)カリキュラムに対する要望について調査を行ったが、その結果は以下の通りであった。

A. インド

(1) インドにおいては政府関係機関に対するコンピュータによる情報処理サービスは、国立情報センター (National Informatics Centre-NIC) により一元的に提供されている。NICは1975年3月、コンピュータによる情報システムの開発を推進するための機関として設立され、インド連邦政府及び州政府における企画立案及び意思決定支援のための情報処理サービスを提供している。これらの業務を行うため、NICは第1段階として、デリーの主要政府機関に設置された15のコンピュータシステムと35の端末を大型汎用コンピュータ CDC Cyber 170/730に接続し、データベースにオンラインでアクセスできるNICネットワーク (NICNET) を構築した。NICは現在、第2段階としてNICNETの全国規模への拡張を目ざしている。すなわち、4台のスーパーコンピュータ NEC S-1000を、Delhi, Pune, Bhubaneswar及びHyderabadに設置し、州都にはスーパーミニコンピュータシステム ND-550又はスーパーマイクロシステムを設置し、さらに438の地区 (District) にはスーパーPC/ATを設置してこれらをマイクロ地球局を経由して衛星通信で接続するデータコミュニケーションネットワークの構築を推進している。NICは現在200台のPC/AT及びPC/XT互換システムを各省庁に設置しているが、これらのパーソナルコンピュータはローカルネットワークに接続され、さらにP&T専用回線を通じてNIC本部のNEC S-1000/20 Dに接続されている。これらのパソコンは、メインフレームのデータベースにアクセスができるだけでなく、スタンドアローンとしてワープロ、スプレッドシート、データベース及びグラフィックの機能を発揮している。

NICがユーザー部門に提供している適用業務は、農業統計、在庫管理、人事管理、洪水予測モデル、土地利用分析、公共事業業績評価など59の政府機関の業務にわたっている。

NICの業務は、ハードウェアのメンテナンス及びシステムの運用を行う System Management Group, NICNETを構成しているコンピュータシステムのソフトウェアに関するサービスを行う System Software Group, 衛星通信による全国規模の情報ネットワークの構築を行う Network Communication Group及び政府職員に対し、コンピュータに関する研修を行う Training Schoolによって運営されている。

(2) インド会計検査院では、コンピュータに関する研修を受けた2~3人の調査官からなるEDP検査チームが実地検査を行ういくつかの地方支局に編成されている。EDPシステムの検査は、その緒に着いたばかりで、検査の手続き及び方法については、明確に確

立されたものではないが、一般的な手続きとして、内部統制に関する質問書が用いられている。EDP検査の指針が最近編成され、地方支局に配付されつつある。インド会計検査院では、システムの有効性、経済性及び効率性がEDP化されたシステムを検査する時の最も重要な着眼点であると認識しているということであった。そして、この検査の一環としてコンピュータ関連機器の購入、コンピュータ資源の利用及び効率性、経済性の条件を満たしながらEDPシステムの予定された効果の実現されたかどうかについて検討をしている。

EDPシステムの検査結果として以下の事例を紹介している。

1972年にインド会計検査院は、インド鉄道のコンピュータ導入を検討した。EDP検査を実施する上で特別な技術は用いられなかったが、次の重要な点が明らかにされた。

- (i) コンピュータシステム構成機器の調達に当たり、賃借に代えて購入の形をとったため、余分な経費がかかった。
- (ii) コンピュータシステムは計画通り利用されず、処理される業務が鉄道管理局毎に異なり、統一されていなかった。
- (iii) ユニットレコードマシンの代替としてコンピュータが導入されたにもかかわらず、これらのマシンはコンピュータ導入後、26ヶ月間も月極の形でレンタルされた。

上記の指摘以来、インド会計検査院の職員はEDP検査技術の取得に努めている。インド会計検査院は現在、インド鉄道が第四世代のコンピュータを導入したのに伴い、ハードウェアの取得、システムの開発と導入、システムの運用及びシステムの目的の達成に関する検討を行っており、さらに、最近では、国防省の在庫管理システムの検査にも従事している。

- (3) インド会計検査院は現在、12台のIBM互換パーソナルコンピュータを保有しており、ワープロ、契約・取引の検査、検査計画の策定と統制などに利用されており、データベースに関しては現在開発中である。

NICは最近、スーパーPC/ATと8台の端末をインド会計検査院に設置しており、各種の適用業務が現在開発中である。インド会計検査院は、現在までのところコンピュータを用いた検査を実施していないが、パソコンを用いて、契約・取引の検査を行うためのシステムを開発中であり、担当者及び調整委員会が設立されて作業が行われている。

- (4) インド会計検査院としては、システムの有効性、システムの経済性・効率性に着目したコンピュータ化されたシステムの検査に関心があり、セミナーの実施方法として、ケーススタディ、討議及びコンピュータ演習に力を入れてほしいということであった。

B. ネパール

- (1) ネパールにおいては、政府機関、公共企業体等に対するコンピュータによる情報処理

サービスは、国立コンピュータセンター（National Computer Center—NCC）により一元的に提供されている。NCCは1972年12月、国家計画委員会（National Planning Commission）の下に設立されて以来、約70名のエキスパートにより、国勢調査、在庫管理、自動車登録、貿易統計などのアプリケーションを処理している。メインフレームとしてICL—2950/10（主記憶域1MB）及びIBM 1401（主記憶域16KB）が設置されており、これに64台の端末が接続されているほか、パーソナルコンピュータとしてマッキントッシュ13台が使用されている。

- (2) ネパール会計検査院では、ネパール自体のコンピュータ化がその緒についたばかりであることもあり、特別にEDP化されたシステムの検査は行っていない。但し、EDPシステムに関連した検査の結果として、以下の事例が紹介されている。

輸出入業務に関連するデータは、コンピュータ処理された後、利益稼得者の所得税源泉徴収のため税務署に送付されることになっているが、検査の結果、誤ったデータが入力されたために、処理結果が誤っていた事態が見受けられた。

- (3) ネパール会計検査院は現在、Victor 9000 マイクロコンピュータ 2 台、Sherry Pro 1 台を所有しており、人事管理、予算管理、開発計画管理、検査報告管理などに利用しているが、コンピュータを用いた検査については行った実績がない。
- (4) ネパール会計検査院としては、システムの有効性、データの保全性について着目したコンピュータ化されたシステムの検査に関心があり、セミナーの実施方法として、講義、ケーススタディ及び討議に力を入れてほしいというこであった。

C. タイ

- (1) タイ国政府は、1986会計年度末において、約250台（推定）のメインフレーム、1616台のパーソナルコンピュータを保有しており、その主なアプリケーションは、会計処理、在庫管理などとなっている。また、1986会計年度におけるEDPシステム関連経費は約6億2,900万バーツとなっている。（昭和63年10月31日現在、1バーツは5.08円）
- (2) タイ会計検査院における、コンピュータ化されたシステムの検査については、まだその緒についたばかりで、EDP検査のガイドライン及びマニュアルのようなものは編集されていないが、実際の検査に当たっては、データの保存性に着目したテストデータ法が使用されている。検査結果については、まだ試行的な段階であり、検査報告事例はないということであった。
- (3) タイ会計検査院は現在、IBMパーソナルコンピュータを3台所有しており、データベース、実地検査資料の管理、検査報告の作成などのために利用している。コンピュータを用いた検査については、まだその緒についたばかりであり、実績らしいものはない。
- (4) タイ会計検査院としては、コンピュータを用いた検査（ハードウェアとしてパーソ

ン、ソフトウェアとして汎用監査プログラム及びデータベースソフトの照会言語)に関心があり、セミナーの実施方法として、模擬実地検査、コンピュータ演習及び講義に力を入れてほしいということであった。

4. 各国の会計検査制度の調査

A. インド会計検査院 (Indian Audit and Accounts Department)

(1) 権 限

現在のインド会計検査院は、1950年制定のインド国憲法第148条乃至第151条の規定により設立された機関で会計検査院長 (Comptroller and Auditor-General) は、大統領により任命されることになっている。院長の職務、権限及び勤務条件については、1971年の院長法 (The Comptroller and Auditor-Generals (Duties, Powers and Conditions of Service) Act, 1971) により規定されている。院長の任期は6年でその職務として以下の検査を行うこととされている。

- (i) インド連邦政府、州政府及び準政府の収入及び支出
- (ii) 緊急用積立金及び公共勘定に係る連邦及び州政府の取引
- (iii) 連邦又は州政府に保管されている売買、製造、損益計算書、貸借対照表及びその他の補助計算書
- (iv) 1956年インド公社法により設立された公社
- (v) 法律により特に院長の検査を受けるものと定められた公企業
- (vi) 連邦又は州政府に保管されている備品及び有価証券に係る計算書
- (vii) 実質的に国庫を財源として設立された法人又は団体
- (viii) 院長が必要と認めた又は大統領若しくは州知事の要請があった法人又は団体

このような職務を遂行するために、院長には以下の権限が与えられている。

- (i) 会計検査院の検査を受けることとされている機関の事務所を検査する権限
- (ii) 検査を行う上で必要と思われる帳簿及び書類の提出を要求する権限
- (iii) 政府、公社、公企業等に対し、質問し、情報の提供を求める権限

さらに、各省庁、公社、公企業、団体等は、院長と協議して監査証跡が十分残るような形で会計処理を行わなければならないことになっている。

検査対象として、76,000以上の連邦、州政府機関、275の連邦政府出資法人、13のインド鉄道関係機関、281の連邦政府出資の公社、公企業及び898の州政府出資の公社、公企業である。

(2) 組 織

インド会計検査院は1987年現在、ニューデリーに設置されている本部、地方支局とし

て、32の Accountant General (Audit), 26の Accountant General (Accounts and Entitlement), 12の Director of Audit for Central Government Department, 10の Director of Audit for Zonal Railways, 13の Director of Commercial Audit, 7つの Training Institute及びロンドンとワシントンに設置されている海外支局から構成されており、職員数は57,563人に上っている。(組織図として別表4参照)

(3) 検査活動

会計検査院による検査は、主に州政府の行政職員により提出される、あるいは、会計機関により管理されている計算書及び証拠書類に基づいて行われ、実地検査により補足されている。支出に関しては、合規性の検査のほか、経済性、効率性及び有効性の検査が行われている。収入に関しては、規則及び手続きが査定に合規性、性格性及び迅速、効率的な徴収を保障するような形で規定されているかどうかという観点に立って検査が行われている。公社及び公企業に関しては、財務諸表の証明又は公認会計士が行った財務諸表の証明に対するコメントを行っている。

連邦、州政府機関、公社、公企業及び団体の検査における指摘事項は、Inspection Reportに記載され、是正措置又はコメントを求めるために検査を受けた機関に送付される。年間72,000以上のInspection Reportsが発せられ、指摘事項に対してなされた是正改善措置については、再実地検査及び回答文によりその進展状況を監視している。重要な指摘事項については、各省各庁の長、又は公社、公企業のトップに送付される。これらの中で特に重要な指摘事項については年次検査報告として国会又は州議会に提出される。インド鉄道、郵政省及び国防省を含む連邦、州政府の収入、支出に関する検査報告は、22名の国会議員から構成される決算委員会(Public Accounts Committee)により審議され、公社、公企業に関する検査報告は、22名の国会議員から構成される公営企業委員会(Committee of Public Undertakings)で審議される。これらの委員会は、院長及び会計検査院職員により補佐されており各委員長は、口頭質問のため各省各庁の長を招換する権限を有している。検査報告の審議及び関係省庁の長の意見を考慮した後、これらの委員会は執るべき処置についての勧告を行い、これらの勧告に基づいて執られた処置の改善状況については、各委員会の事務局及び会計検査院職員によって監視される。

(4) 検査事例紹介—Crash Housing Programme for construction of general pool accommodation in Delhi, Bombay, Calcutta, Madras, Bangalore, Hyderabad and Chandigarh.

(i) プロジェクトの概要

1977年末、連邦政府は連邦政府職員のための全体で30,000個の $\frac{1}{4}$ マイルプールを建設する応急計画を発表した。9,000箇所近くのプールが建設のための準備段階にあったので、都市開発省(The Ministry of Urban Development)は1978年7月、

21,300箇所のプール建設に対して6億8,110万ルピーの予算措置を執った。(昭和63年10月31日現在, 1インドルピーは9.11円) プール建設工事は1978-79会計年度内に着工されたが, 資材, 用地及び資金不足により当初予定の1981-82会計年度内に完成されなかった。このような事態は経費見積の上方修正を必要とし, そのために覚書が支出財政委員会(The Expenditure Finance Committee)に提出された。以下の点が覚書の中で明らかにされた。

- ① セメントの統制価格及び鉄鋼の市場価格が急激に上昇し, さらに, 石炭不足により, 都市開発省は所管のレンガ焼釜を最適水準まで稼働させることができず, レンガの要求量を満たすため, 市場に頼らなければならなかった。このような事態により建設費が約2億2,300万ルピー増大した。
- ② 当初積算されていなかったバルコニーに4,330万ルピーが必要となった。
- ③ デリーにおいて, 2層プールに代えて4層プールの建設を行うことになったため, 地下汚水溜及び高架水層・ポンプに対して, さらに, 2,200万ルピー工事費が増大した。

支出財政委員会は1980年6月2日, 21,300個のプール建設に対する経費見積を9億6,910万ルピーに改訂することを承認した。その後, ①建設費の増大, ②より大きな柱脚が設置されたプールを建設するという1981年3月の決定, ③プールに追加するバルコニーにより都市開発省は1981年11月, プールの数を21,300個より19,940個に削減し, 見積経費を9億6,910万ルピーに改訂した。

(ii) 検査計画と検査

応急ハウジング計画は1985-86検査報告掲記のために選択された。このプログラムは事前検査の指摘事項に基づき, 通商・公共事業等担当検査局長(Director of Audit, Commerce, Works and Miscellaneous)により提案され, 院長により検査計画に含まれることが決定された。検査を行う上での着眼点を示した検査基準が担当主席調査官(Principal Audit officer)である通商・公共事業等担当検査局長により, 6つの地方支局に配付された。この検査基準に従い, 設計・積算書, 入札図書, 契約書, 主任技師及び監督技師により作成された監査報告書, 作業日誌, 材質試験報告書などが調査された。

(iii) 指摘事項の概要

- ① 1986年3月までに12億5,000万ルピー支出されたが, 最終支出額は12億7,000万ルピーに上ると予測されている。1986年3月現在, 16,360箇所のプールが完成され, 3,745箇所のプールが建設途中であった。カルカッタで767箇所, ハイデラバードで328箇所のプールが完成されたにもかかわらず, 1986年7月に財務局に所管換

えされることになっていた。

- ② 用地の決定、資材の供給、落札者の決定、支出計画の承認などにおける遅れが、プール建設の遅延をもたらした。デリーでは29箇所のプールにおいて26日から1,500日、カルカッタでは1箇所のプールにおいて1,175日及びハイデラバードではいくつかのプールにおいて360日から630日の遅延をもたらした。
- ③ マドラスにおける契約業者決定における遅延は、余分な136万4,000ルピーの支出増加を招いた。
- ④ 1979年7月にHUDCOが落札したデリーにおける875箇所のプール建設については、工事の進行状況がかなり遅れ、出来形が要求水準を下回ったため、1985年11月、落札事業量の35%に当たる未執行事業が都市開発省に引継がれた。
- ⑤ HUDCOにより建設されたプールは利用者が少なく、HUDCOが落札したプールのうち250のプールを20万ルピーかけて200の一時滞在キャンプに変更することが決定された。
- ⑥ デリーにおける1,000箇所のプール建設契約は、1979年7月にNBCCに落札され、NBCCに対する債務総額は、2,837万7,000ルピーであったが、1985年8月までに2,875万ルピーの支払いがなされた。1980年7月12日が履行期限であったが、1985年7月までに500箇所が引渡され、1986年3月現在、残りの500箇所についてはまだ引渡しが行われていない。
- ⑦ デリーにおけるバルコニーの建設は、1983-84会計年度内に開始されたが、当初予定されていなかったために1,160万ルピーの支出増加をもたらした。バルコニーの追加により、プールの建設後又は建設中に壁及び窓を取除くために62万3,000ルピーの経費が余分にかかった。取除かれた資材は56万1,000ルピーの価値があった。
- ⑧ デリーにおける建設工事において、凹所鉛管式電信を角材式電信に変更する旨の決定が1979年3月に行われたため、2,688箇所のプールにおいて24万8,000ルピーの経費が余分にかかった。
- ⑨ 10件の工事に関し、下請業者が行った行事に対して元請業者が十分報酬を支払わず、都市開発省の側における不作為により請求権が仲裁人により却下されたため、610万8,000ルピー余分な経費がかかった。
- ⑩ 都市開発省の規則によれば、取壊し及び廃棄物の処分に関しては、対象となる品目毎に入札業者を招へいすることになっていたが、都市開発省は一括して総合取扱業者を招へいした。この結果、個別に売却することによる価格の有利性が失われ、テンド連邦政府は92万5,000ルピーの歳入減を被った。
- ⑪ 取壊撤去資材の販売価格は、都市開発省の算定書によれば859万8,000ルピーであ

るのに、計算を誤ったため、172万8,000ルピーとなっていた。

⑫ 各地におけるプール建設完成の遅延は、将来の割当人に対する住居手当の支出を3,950万ルピー増加させ、さらに、認可料金として1,870万ルピーの歳入減をもたらした。

⑬ 完成されたプールの財務局への所管換えが遅れたために、認可料金が148万6,000ルピー失われた。

⑭ 121万2,000ルピーで建設された売店の競売が3年から5年遅れた。

⑮ カルカタで建設されたプールは、財務局に所管換えすることができなかったため、運営・管理費として19万6,000ルピーかかった。

⑯ カルカタで建設されたプールで、105万8,000ルピーに相当する天井の換気、遠心式ポンプ、タービンポンプ及び発電設備に不具合が報告されていた。

(iv) 検査報告の作成過程

検査報告原案が1986年11月20日、通商・公共事業等担当検査局長名で、都市開発省に送付され、都市開発省の同意又はコメントが求められたが、都市開発省からの回答はなかった。検査報告原案審議のための特別の委員会は設置されなかったが、審議官 (Jomit Director of Audit) により検討されさらに上級幹部により検討された後、通商・公共事業等担当検査局長により承認された。

検査報告原案は最終的に1987年1月、連邦政府検査報告担当副院長 (Additional Deputy Comptroller and Auditor General (Report—Central)) により承認され、さらに院長により検査報告に掲記されることが決定された。

(v) 検査報告の公表

1985-86検査報告は、大統領に提出された後、1987年5月、国会に提出された。その後、検査報告は公表され有料で発売されている。下院事務局は決算委員会での審議のため、指摘事項に関し質問状を都市開発省に送付したが、この質問状に対する回答に基づき、現在、決算委員会で審議が行われている。

B. ネパール会計検査院 (Office of the Auditor General)

(1) 権限

ネパール会計検査院は、1959年に設立されており、院長 (the Auditor General) はネパール憲法の規定に従い、ネパール国王により任命される。ネパール憲法によると院長は、全政府機関 (17の省及び40の庁)、憲法上の機関及び政府出資の公企業を合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から検査を行う責任を有しており、毎年、6月15日までに検査活動に関する検査報告を国王に提出しなければならない。

(2) 組織

ネパール会計検査院は、1988年7月現在、院長の下に1人の副院長（Deputy Auditor General）及び7人の院長補（Assistant Auditor General）が置かれており、院長補毎に3つの検査課が設置され、計21の検査課から構成されている。ネパール会計検査院には地方支局はなく、職員数は478人となっている。（組織図として別表5参照）

(3) 検査活動

通常、最終計算書の提出が行われてから書面検査が開始され、これに計上されている収入、支出額が総勘定元帳、請求書、現金出納帳、銀行残高証明書、銀行残高調整表、作業日誌、積算書などの証拠書類と突合されて、その正確性が確認される。公共事業の検査の際には、契約書、入札図書、落札決定書を調査しながら、工事は、計画通り行われているか、物価エスカレーション条項の発動は適正になされているかどうかなどに留意しながら検査が行われている。公共事業の検査の場合には、実地検査はかなり重要視されており、工事は設計通り行われているか、施工管理は適正に行われているかが検査の対象となる。会計検査院の職員には技術的な知識を持つ者が少なく、経験に頼っているのが現状であるが、会計検査院法により院長には、技術的な事項に関して調査検討を行うために専門家を雇用する権限が与えられている。検査終了後、会計検査院は指摘事項についてコメントを求めるために文書を発し、この文書を受けた受検庁は、通常の場合、35日以内に回答しなければならないことになっている。これらの回答は、最終報告書が作成される前に調査確認され精査を受ける。

(4) 検査事例紹介—Hill Irrigation Project (First)

(i) プロジェクトの概要

1981年1月22日、4,100haの地域に灌漑設備を建設することにより、農産物の増産をはかることを目的とする借款協定がアジア開発銀行とネパール政府との間で締結された。全事業費は1,670万米ドルで、その財源は、410万米ドルをネパール政府が負担し、1,170万米ドルをアジア開発銀行（Asian Development Bank）より借入れ、残りの90万米ドルは国連開発計画（United Nations Development Programme）より技術援助という形で無償で供与されることになっていた。（昭和63年10月31日現在、1米ドルは126.80円）この協定により灌漑事業の対象となる地域は、① Bijayapur ② Begnas ③ Hyangja ④ Chapakot ⑤ Phalebas ⑥ Rampur Phant ⑦ Bulintar の7地区であり、これらの地区内の4,100haの地域に灌漑設備を建設する以外に地域住民のために以下の施設を建設することも計画されていた。

- ① 共同倉庫、農業情報普及センター及び研修センターとしての機能を発揮するパイロット農場を建設する。
- ② 土壌浸食防止及び燃料用木材の供給のために植林を行う。

③ Phalebas 地区の家内工業のために80kWの水力発電所を建設する。

④ ラバ用道路の建設

(ii) 検査計画と検査

Hill 灌漑プロジェクトの検査はアジア開発銀行によって承認されたプロジェクト評価報告書に掲げられている事業目的がどの程度達成されたかを評価するために行われた。検査は財務諸表の合規性、正確性のみならず、プロジェクト運営の経済性、効率性に関して行われた。過去の経験、プロジェクト計画書、国家計画委員会 (National Planning Commission) の評価報告書などに基づいて事前計画が検査重点項目を決定するために作成された。財務諸表の結果浮び上がった問題点に基づき、その発生原因プロジェクトに及ぼす影響及び改善手段を明らかにするための最重点検査項目及び実地検査箇所が改訂された検査計画で決定された。

本プロジェクトの検査は灌漑庁担当検査課 (Audit Division for Department of Irrigation) が担当し、2人の上席調査官と1人の調査官からなる検査チームがプロジェクトサイトに派遣され、入札図書、落札決定書、資材納入書、請求書などが調査された。さらに、担当院長補がプロジェクトサイトに派遣され、財務諸表検査の結果明らかにされた指摘事項についてプロジェクト責任者と話し合いがなされた。

(iii) 指摘事項の概要

① 本件プロジェクトは1985-86会計年度内に完成される予定であったにもかかわらず、1億1,924万ルピー相当の工事は行われず、農業センターは建設されたものの水力発電所は建設されなかった。(昭和63年10月現在、1ネパールルピーは7.2円)

② Phalebas 地区灌漑プロジェクト

○この地区のプロジェクトは340haの灌漑を目的として、1981-82会計年度に総工費見積1,230万ルピーで着工され、1985-86会計年度内に完成されることになっていた。しかし、1986-87会計年度末までに1,731万ルピー支出されたにもかかわらず、このプロジェクトは完成されず、物価エスカレーション条項が発動されて総工費見積は、2,183万ルピーに改訂された。

○プロジェクトの詳細設計が十分行われなかったため、設計変更が何度も行われた。さらに、契約条項の改訂が行われることなく、建設工費が861万ルピー増額され、712万ルピーが契約業者に支払われた。

○低品質のサイホンを使用したために豪雨により破壊され、45万ルピーの損失を被った。

③ Rampur Phant 地区灌漑プロジェクト

○1984年9月16日、総工費2,652万ルピー、工期1986年6月30日を内容とする協定が締結されたが、1,618万ルピーに相当する工事しか行われておらず、しかも、この支出額のうち531万ルピーは協定では認められていない経費に支出されていた。全工事の35%しか行われておらず工事費の増大によりかなりの工事が未着工となっている。プロジェクトオフィスによると現在1,000人以上の労働者を投入しており1987-88会計年度内に竣工の予定であるということである。

④ 他の地区の灌漑プロジェクト

○Bulingtar地区灌漑プロジェクトは280haの灌漑を目的として、1981-82会計年度に総工費見積1,188万ルピーで着工されたが、1985-86会計年度末までに2,429万ルピー支出されたにもかかわらず、このプロジェクトは完成されず、工費見積も改訂されなかった。

○Bijayapur 及び Begnas地区灌漑プロジェクトは、1,860haの農地に対し灌漑施設を建設するためにそれぞれ総工費見積2,750万ルピーで着工された。しかし、Bijayapur地区灌漑プロジェクトについては1985-86会計年度内に完成予定であったが、1986-87会計年度末現在竣工されていないばかりか、工費見積を改訂することなく、契約業者に当初の協定で認められている以外の資材購入に対して支払いがなされていた。また、この契約業者に対しては、物価条項が発動されて293万ルピー支払われているが、契約によるとプロジェクトのために購入された資材は現場技師の検査証明を受けた後支払の対象となるのにこのような証明を受けることなく支払いがなされていた。Begnas地区灌漑プロジェクトについては、総工費見積2,237万ルピーで1987年6月に完成の予定であったが、この時期までに152万ルピーの工事しか行われていない。物価エスカレーション条項の発動により19万ルピーが契約業者に支払われているが、指定された期限内に信頼できる資材購入証明書が提出されていなかった。

(iv) 検査報告の作成過程

検査報告原案は、プロジェクトサイトにおける関係技術者との会議を経て準備された。この会議の後、指摘事項は会計検査院内で審議され、灌漑局長 (Director General of Irrigations) との話合い、プロジェクトスタッフ及びその監督者との話合いを経て、1987年12月3日から1988年1月21日にかけて、会計検査院水資源検査課長 (Director of Water Resources Audit Division) 名で照会が水資源省長官 (Secretary of Ministry of Water Resources) に送付され、コメントが求められた。水資源省長官からの回答の主旨は以下の通りであった。

① Phalebas地区灌漑プロジェクトにおいて、物価エスカレーション条項が発動され

て総工費見積が2,183万ルピーに改訂されたが、これは後日承認された。

- ② Bijayapur地区灌漑プロジェクトにおいて、現場技師の検査証明を受けることなく支払われた293万ルピーについては、契約業者がその非を認めたため、返還措置を執った。

検査報告原案は、水資源省長官からの回答をふまえ、院長主催の委員会で審議されたが、この委員会には検査報告担当院長補、水資源省担当院長補及び2人の関係検査課長が参加した。

(v) 検査報告の公表

本案件は1988年6月にネパール国王に提出された1988年次検査報告に掲記された後公表された。灌漑庁をはじめとする関係機関は指摘事項をふまえてプロジェクトの運営管理を改善するための必要な措置を執る旨の意見を表明した。

C. タイ会計検査院 (Office of The Auditor General)

(1) 権 限

現在のタイ会計検査院は、1979年施行された国家会計検査法 (State Audit Act) により設立された機関で、院長 (The Auditor General) は国会の承認を受けてタイ国王により任命される。国家会計検査法によると、タイ政府の各省庁、地方行政機関、公企業及び法律又は内閣総理大臣により検査を受けることとされた法人が受検機関となっており、以下の業務を行うこととされている。

- (i) 毎会計年度の収入支出計算書及び国有財産計算書を検査し、これらの合規性及び正確性に関して意見を表明する。
- (ii) 現金積立勘定を検査し、その合規性及び正確性に関して意見を表明する。
- (iii) 収入・支出、現金の管理・支払及び他の国有財産の利用状況を検査し、これらの合規性、合目的性、経済性及び目的達成度に関して意見を表明する。
- (iv) 租税、手数料及びその他の歳入を検討し、その合規性に関して意見を表明する。

このような職務を遂行するために会計検査院には、以下の権限が与えられている。

- (i) 受検庁の責任に属する現金、他の財産、計算書、証拠書類等の検査
- (ii) 質問のための受検庁職員の召喚及び受検庁が作成し又は所有する計算書、証拠書類等の提出請求権
- (iii) 現金、他の財産、計算書、証拠書類等の差押え
- (iv) 検査のための証人喚問権及び受検庁に関係する又は関係すると思われる計算書、証拠書類等の提出請求権

(2) 組 織

タイ会計検査院は、1986年9月現在、バンコクに設置されている本部と9つの地方支

局より構成されており、その職員数は約1,400人に上っている。本部には院長のもとに副院長 (Deputy Auditor General) 及び院長補 (Assistant Auditor General) がそれぞれ2名ずつ置かれており、その下に官房機能を発揮する3つの課と6つの検査課が設置されている。

(3) 検査活動

検査の過程で指摘された事項に関しては、コメント、処置要求及び勧告を行い、受検庁の運営の改善に資するため検査終了後、検査報告が作成される。この検査報告は受検庁の長に送付されるが、緊急の場合には、責任者に対し、非公式又は口頭による報告がなされる。重要な指摘事項に関しては、毎会計年度の終わりに年次検査報告にまとめられ公表されるが、国家会計検査法によると、この年次検査報告は内閣総理大臣を通じて国会に提出されることになっている。タイ会計検査院では財務諸表検査に力を入れているため職員も会計学を専攻している者が多い。そのため、公共事業の検査の際には、必要となる土木工事などの技術的な知識を持つ職員が少なく、直接の受検庁以外の政府機関の技術者及び大学の専門家に頼っているのが現状である。

(4) 検査事例紹介

タイについては、具体的な検査報告事例は得られなかった。

別表1 インド帰国研修員

No.	参加 年度	氏 名	当 時 の ポ ス ト	現 在 の ポ ス ト	会談の有 無	回答の有 無
1	1980	Mr. Josyula Ramachandra Rao	Joint Director of Commercial Audit Office of The Comptroller and Auditor General	不明	×	×
2	1980	Mr. James Joseph	Deputy Director of Audit Office of The Comptroller and Auditor General	Accountant General (A&E) - I Office of The Comptroller and Auditor General	×	○
3	1981	Mr. T. S. Narasimhan	Director (Finance) Department of Space	Accountant General (Accounts & Entitlement)	○	○
4	1981	Mr. Anjan Kymar Banerjee	Joint Director (Personnel) Office of The Comptroller and Auditor General	Joint Director. of Audit (Scientific Deptt.) The Director of Audit, CW&M II	○	○
5	1982	Mr. B. M. Oza	Assistant Comptroller and Auditor General Office of The Comptroller and Auditor General	Member, Audit Board, Commercial Audit Office of The Comptroller and Auditor General	○	○
6	1983	Mr. Surinder Pal	Joint Director of Audit Office of The Comptroller and Auditor General	不明	○	×
7	1984	Mr. Dhruva Charan Sahoo	Senior Deputy Accountant General (Works) Office of The Comptroller and Auditor General	Accountant General (Audit) Office of The Comptroller and Auditor General	○	○
8	1985	Mr. V. D. Joshi	Senior Deputy Accountant General (Public Works and Administration) Office of The Comptroller and Auditor General	Joint Director of Audit, Defence Services, Office of The Comptroller and Auditor General	×	○
9	1986	Mr. Thayyil Sethmaddhavan	Accountant General (Audit) II Office of The Comptroller and Auditor General	Accountant General (Audit) - II Office of The Comptroller and Auditor General	○	○
10	1987	Ms. Mira Saxena	Chief Controller of Accounts Ministry of Urban Development	Chief Controller of Accounts Ministry of Urban Development	○	○
11	1987	Ms. Rekha Gupta	Assistant Comptroller and Auditor General Office of The Comptroller and Auditor General	Assistant Comptroller & Auditor General (Personnel) Office of The Comptroller and Auditor General	○	○
12	1988	Mr. Ravi Saxena	Accountant General (Audit) Office of The Comptroller and Auditor General	Accountant General (A & E) - II Office of The Comptroller and Auditor General	○	○

別表2 ネパール帰国研修員

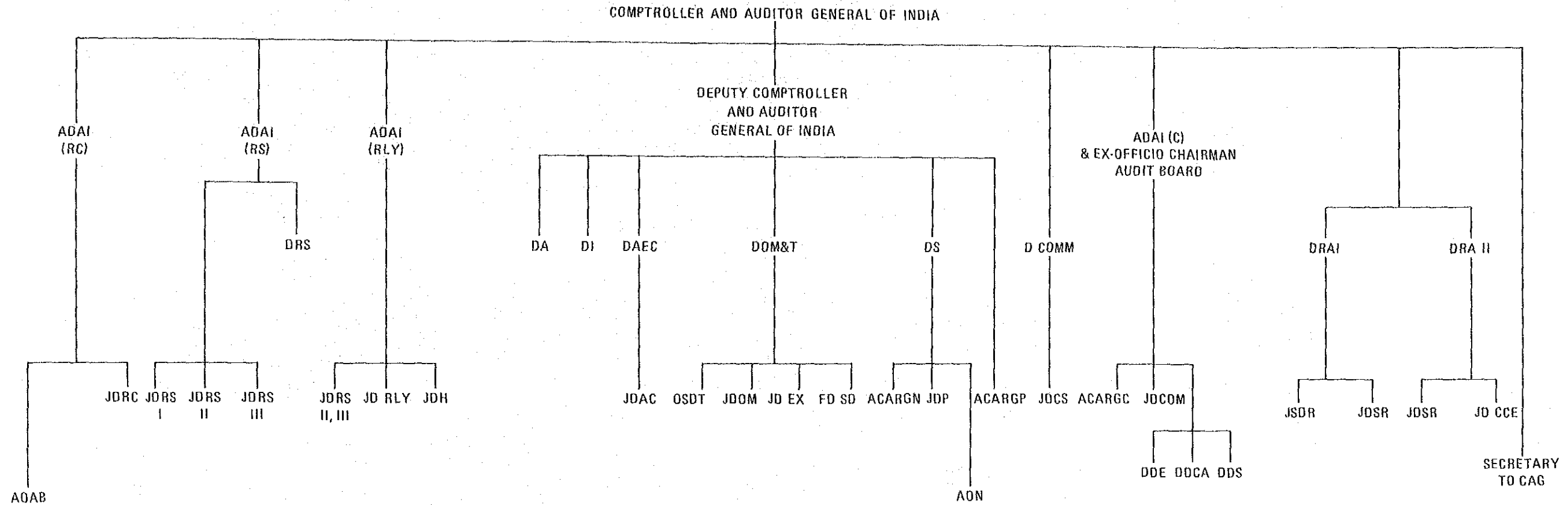
No	参加年度	氏名	当時のポスト	現在のポスト	会談の有無	回答の有無
1	1980	Mr. Rama Rrasad Shresta	Deputy Auditor General Office of The Auditor General	1988年に退職	x	○
2	1981	Mr. Gaopal Bahadur Pandey	Assistant Auditor General—Ministry of Finance and Central Accovats Office of The Auditor General	Assistant Auditor General—Ministry of Agriculture, Commvnications, Forest and Soil Conservation. Office of The Auditor General	○	○
3	1982	Mr. Dibaker Bhattarai	Audit Director—Works and Transport Division Office of The Auditor General	Director—Integrated Division Office of The Auditor General	○	○
4	1983	Mr. Siromani Bhakta Pradhan	Audit Officer in Constitutional Bodies Division Office of The Auditor General	Depvty Director, Local Panchayat Division Office of The Auditor General	○	○
5	1984	Mr. Soorya Lail Shrestha	Audit Director—Home Defence and Foreign Affairs Division Office of The Auditor General	Director—Agriciltvre Division Office of The Auditor General	○	○
6	1985	Mr. Krishna Ram Shrestha	Audit Director—Irrigation Division Office of The Auditor General	Director—Local Development Division Office of The Auditor General	○	○
7	1986	Mr. Mahendre Bahadur Thapa	Audit Director—Land Reform Division Office of The Auditor General	Director—General Administration Division Office of The Auditor General	○	○
8	1988	Mr. Hari Bahadur Khadka	Depvty Director Office of The Auditor General	Director—Commvnications Division Office of The Auditor General	○	○

別表3 タイ帰国研修員

No	参加 年度	氏 名	当 時 の ポ ス ト	現 在 の ポ ス ト	会談の有 無	回答の有 無
1	1980	Ms. Jaruvan Maintaka	Senior Auditor Office of The Auditor General	Senior Auditor Government Enterprises Audit Division Office of The Auditor General	○	○
2	1980	Mr. Tanet Srijan	Senior Auditor Office of The Auditor General	Supervisor Auditor Regional Audit Office No.6 Office of The Auditor General	○	○
3	1981	Ms. Oraphin Patamalikitskvi	Chief of External Relations Unit Office of The Auditor General	Office of The Auditor General	○	×
4	1982	Mr. Seri Surabal	Semi-Senior Auditor Office of The Auditor General	Senior Auditor Technical Division Office of The Auditor General	○	○
5	1983	Mr. Surin Boonyasuppayakorn	Accountant Ministry of Finance	不明	×	×
6	1984	Mrs. Rvdi Jivalak	Assistant Director Office of The Auditor General	不明	×	×
7	1985	Mr. Charuchai Tansathit	Senior Auditor Military Audit Division Office of The Auditor General	Supervisor Auditor Regional Audit Office No.9 Office of The Auditor General	○	○
8	1986	Ms. Kunnika Hatakiattikul	Senior Auditor Office of The Auditor General	Senior Auditor Government Enterprises Audit Division Office of The Auditor General	○	○
9	1987	Mr. Chavalit Saleepol	Senior Auditor Audit of Public Enterprises Office of The Auditor General	Ssistant Director Performance Audit Division Office of The Auditor General	○	○
10	1987	Ms. Pensri Soranarak	Senior Auditor Office of The Auditor General	Senior Auditor Economic Social Audit Division Office of The Auditor General	○	○
11	1988	Ms. Mukda Kaiyarit	Senior Auditor Government Enterprises and Fvnds Audit Division Office of The Auditor General	同左	○	○

別表4 インド会計検査院組織図 その1

ORGANISATIONAL CHART OF THE OFFICE OF THE COMPTROLLER AND AUDITOR GENERAL OF INDIA



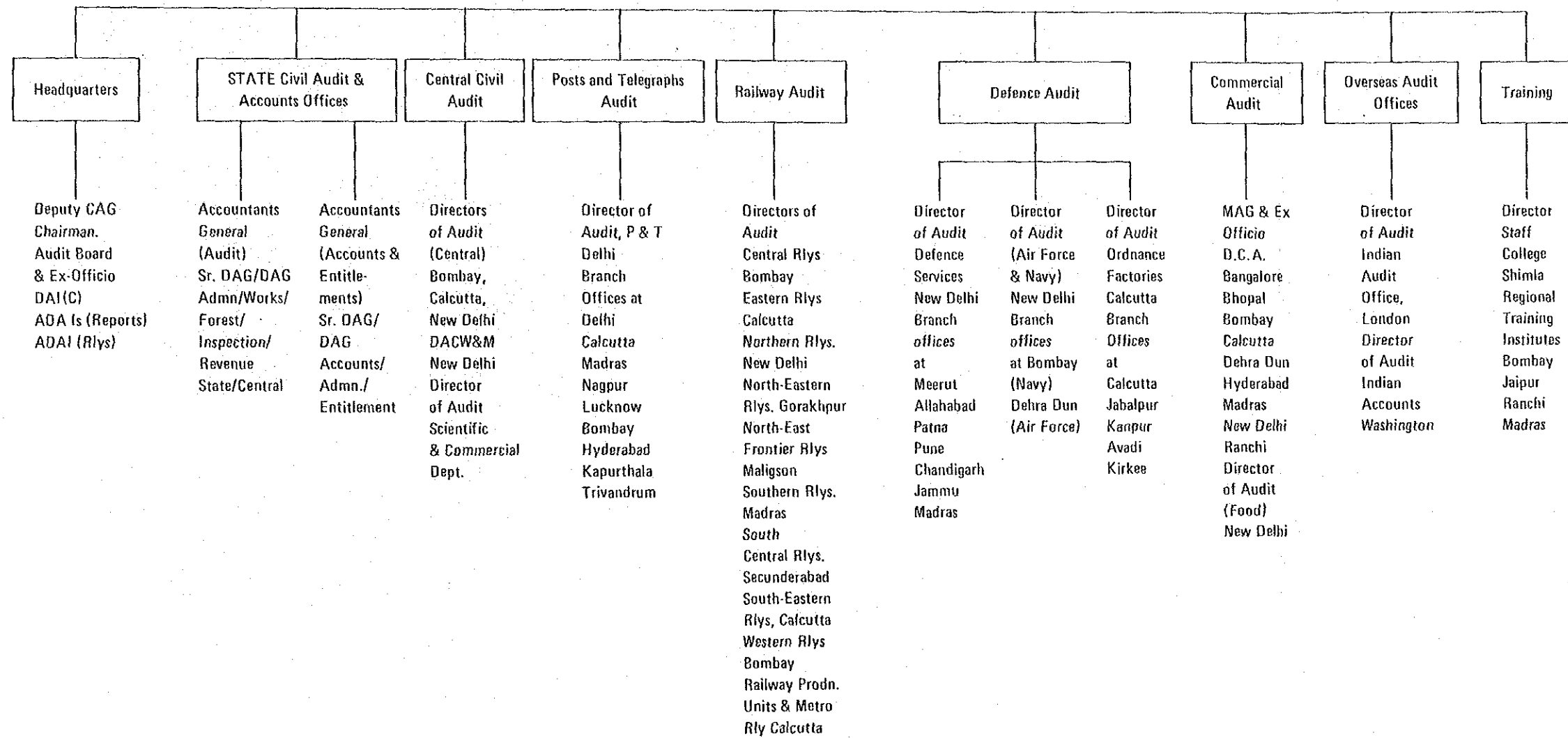
AS ON DECEMBER 1, 1986

LEGEND

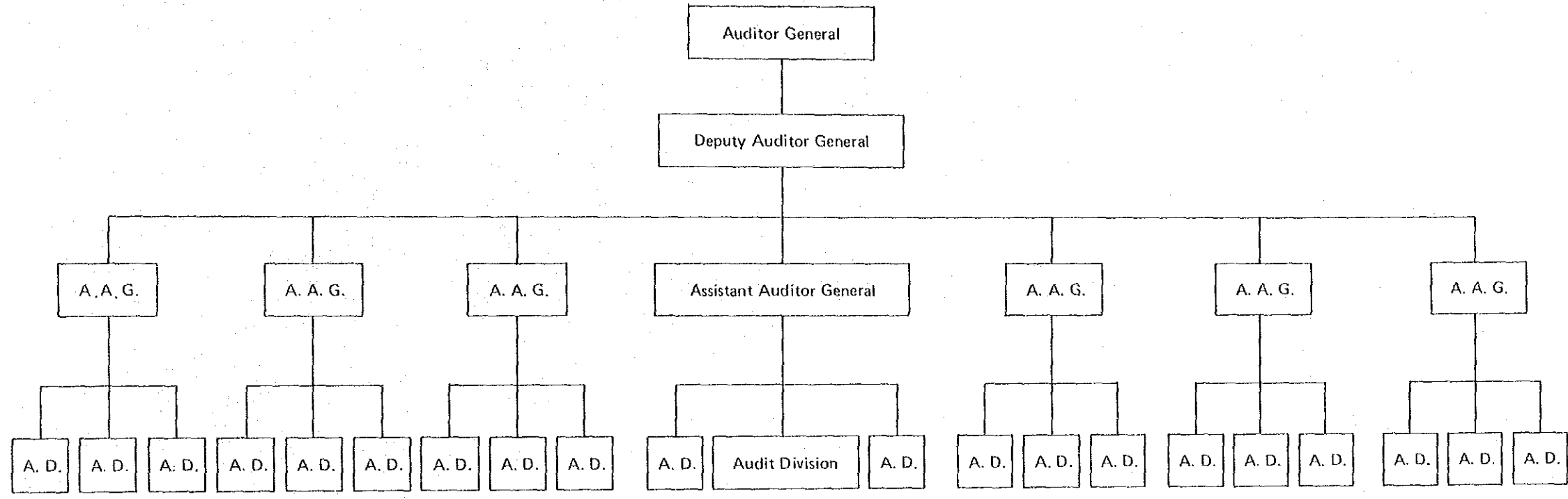
ADAL	ADL. DY. COMPTROLLER & AUDITOR GENERAL OF INDIA	D	DIRECTOR	JD	JOINT DIRECTOR	CS	COMMERCIAL STATES
RC	AUDIT REPORT CENTRAL	RS	AUDIT REPORT STATE	RC	REPORT CENTRAL	ACARGC	ASST. COMPT & AUD. GEN. COMMERCIAL
RS	AUDIT REPORT STATES	A	AUDIT	RS	REPORT STATES	DT	DIRECT TAXES
RLY	RAILWAYS	I	INSPECTION	H	HINDI	SR	STATE RECEIPTS
C	COMMERCIAL	AEC	ACCOUNTS ENTITLEMENT & COMPLAINTS	AC	ACCOUNTS	CCE	CUSTOM & CENTRAL EXCISE
		OMT	ORGANISATION, METHODS & TRAINING	OSDT	OFFICER ON SPECIAL DUTY (TRG.)	P	PERSONNEL
		S	STAFF	OM	ORGANISATION & METHODS	DDE	DY. DIRECTOR ECONOMICS
		RAI	RECEIPT AUDIT I	EX	EXAMINATION	DDCA	DY. DIRECTOR COST ACCOUNTS
		RAII	RECEIPT AUDIT II	SD	SPECIAL DUTIES	DDS	DY. DIRECTOR STATISTICS
		COM	COMMERCIAL	ACARGN	ASST. COMPT & AUD GEN (Non Gazetted)	AO	ADMINISTRATIVE OFFICER
				ACARGP	ASST COMPT & AUD. GE (PERSONNEL)	AB	AUTONOMOUS BODIES
						N	NON GAZATTED

別表4 インド会計検査院組織図 その2

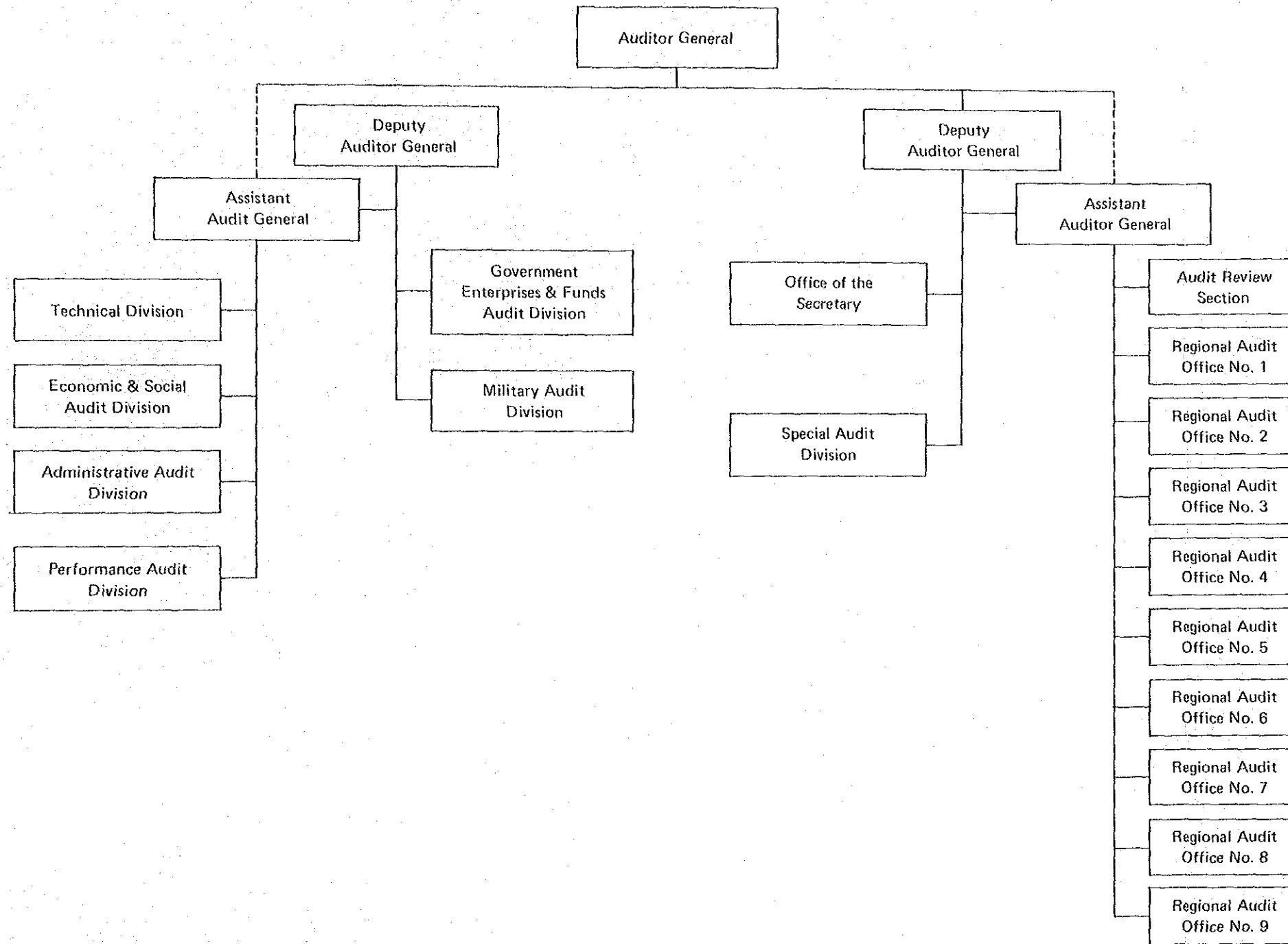
ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE INDIAN AUDIT AND ACCOUNTS DEPARTMENT



別表5 ネパール会計検査院組織図



別表 6 タイ会計検査院組織図



Ⅲ、セミナーの概要

1. 実施状況

フォローアップチームが行ったセミナーの実施状況は次の通りである。

国名	日時	場所	参加者
インド	9月21日 11:00~13:00	インド会計検査院 会議室	会計検査院職員 約40名
ネパール	9月28日 14:00~17:00	ホテルシャングリア 会議室	会計検査院及び大蔵省職員 約20名
タイ	10月3日 9:00~12:00	タイ会計検査院 会議室	会計検査院職員 約50名

実施方法については、田中調査課長が「日本の会計検査制度」について、東国際係長が「コンピュータ検査」について、斉藤研修課長が「日本の政府開発援助」についてそれぞれ講義を行い、各講義の終了後に質疑を受け、これに対して応答するという形をとった。講義にあたっては、事前に講義内容に関するレジュメを配付したり、図や表を用いたりして参加者の興味を引き、理解を容易にする配慮を行った。また、セミナー終了後講義原稿を各国会計検査院に配付し、講義内容の十分な理解をはかった。

2. 講義内容

各担当者の講義内容の項目を列挙すると以下の通りである。

A. 「日本の会計検査制度」－田中調査課長

- (1) 日本国会計検査院の地位と沿革
- (2) 組織
- (3) 権限と責務
- (4) 各種の活動
- (5) 人的資源
- (6) 検査計画

B. 「コンピュータ検査」－東国際係長

- (1) 日本におけるEDPシステムの導入状況と日本国会計検査院の対応
- (2) EDP化されたシステムの検査
 - (i) システムの計画又はハードウェアの導入に関する事項
 - (ii) プログラミングに関する事項

- (iii) データ作成に関する事項
 - (iv) システムの運用・保守に関する事項
 - (v) システムの安全管理に関する事項
 - (vi) EDPシステムの導入の効果に関する事項
- (3) コンピュータを利用した会計検査
- (i) 汎用大型コンピュータの利用
 - (ii) パーソナルコンピュータの利用

C. 「日本の政府開発援助」 - 斉藤研修課長

最近における日本のODAの動向

インドと日本の経済関係およびODAの動向

ネパール "

タイ "

3. セミナーの評価及び成果

各国で開催されたセミナーには、予想以上の職員が参加し、本フォローアップチームに対する関心の高さを伺わせた。田中調査課長が担当した「日本の会計検査制度」については、検査の対象年度と実際に検査を行う時期との関係、公共事業の具体的な検査のやり方、公企業の検査のやり方と指摘事例などに関して質問が出され、活発な討論が行われた。この討論を通じて、日本国会計検査院と各国会計検査院の権限、実際の検査のやり方などにおける差が明確になり、相互の理解が一層深まったものと思われた。東国際係長が担当した「コンピュータ検査」については、来年度の政府会計検査セミナーのテーマであるということもあってこのテーマに関するニーズの高さをはかる1つのメルクマールとなるものであった。講義の内容に関しては、技術的な面にふれる箇所が多く、又、各国におけるシステムのEDP化、情報産業及び電気通信事業の発展の程度に差があるため十分な理解をはかることは困難ではないかと思われたが、テストデータ法、異種データの突合などのEDP検査技法に関する質疑応答、図を用いた事例紹介の説明などを通じてかなりの理解を得たと思われた。この講義を通じてコンピュータのハードウェア及びソフトウェアの技術的な面のみならず、検査の面でも日本が世界のトップクラスにあり、この分野においてセミナーを開催しうるのは、ASOSAIの中では日本だけであるというような認識が参加者の中に生まれたと思われた。斉藤研修課長が担当した「日本の政府開発援助」については、日本と各国との輸出入関係、各国に対する無償資金協力、技術協力、借款の現況などに関して統計上のデータを交えて説明が行われた結果、日本の繁栄は発展途上国との安定した関係にあるということが強調され、今後各国に技術協力を推進する上で十分な理解が得られたものと思われる。

お わ り に

会計検査院が実施協力している「政府会計検査セミナー」に参加した帰国研修員のフォローアップ調査のためインド、ネパール、タイの3ヶ国を訪問する機会を得て光栄である。

この帰国研修員の多くが研修成果を職務に適用されそれぞれの会計検査院において重責を果たされていることを知り、感銘を受けると同時に、このセミナーの重要性を改めて認識した次第である。

また、3ヶ国の会計検査院のいずれもがコンピューター等EDPシステムの進展に伴い、同システムの、経済性や効率性の検査をはじめコンピューターを利用した会計検査業務に重大な関心を有し、コンピューターをテーマとした「政府会計検査セミナー」に大きな期待を寄せていることを確認した。

よって、昭和64年度の政府会計検査セミナーは前記のニーズに応え、更には今回調査した帰国研修員はじめ関係者の要望を充分考慮のうえ、実施することとしたい。

会計検査院事務総長官房
調査課長 田中鶴昭

Ⅳ. 添 付 資 料

1. 政府会計検査セミナーの実績表
2. 政府会計検査セミナーの効果測定に関する質問書（各帰国研修員宛）
3. 1989政府会計検査セミナーのニーズ調査に関する質問書（各国会計検査院宛）
4. 会計検査制度の調査に関する質問書（各国会計検査院宛）
5. インドの関係機関に提出した英文報告書
6. ネパールの関係機関に提出した英文報告書
7. タイの関係機関に提出した英文報告書

1. 政府会計検査セミナー実績表

テ マ	期 間	コンピュータ 化された事務 の検査	コンピュータ システムの 会計検査	コンピュータ システムの 会計検査	コンピュータ システムの 会計検査	公共事業の 会計検査	公共事業の 会計検査	公共事業の 会計検査	公共事業の 会計検査	計
		1980.7.18 ～ 8.2	81.6.25 ～ 7.20	82.7.3 ～ 7.28	83.7.16 ～ 8.11	84.6.21 ～ 7.26	85.6.27 ～ 8.1	86.6.26 ～ 7.31	87.7.9 ～ 8.19	
参加国										
グアテマラ						1				1
バングラデシュ		1	1		1	1				6
ブルマ		1	1	1	1		1		1	7
インド		2	2	1	1	1	2		1	12
インドネシア		2	2	1	1	1	1		1	11
韓 国		2	2	1	1	1	1		1	11
マレーシア		3 (1は自費)	2	1	1	1	1		1	12
ネパール		1	1	1	1	1	1		1	8
パキスタン		1	1	1	1	1	1			6
バ7・ニューギニア		1	1	1	1	1	1		1	7
フィリピン		4 (2は自費)	2	1	1	1	1		1	11
シンガポール		1	1	1	1	1	1		1	7
スリランカ		2	1	1	1	1	1	2 (1は単発)	1	11
タイ		2	1	1	1	1	2		1	11
777 首長国連邦			1	1					1	2
キリバス						1	1		1	2
ブルネイ						1	1			2
メキシコ				1						1
キプロス					1					1
中 国						1			1	4
イエメン						1				1
ザンビア							1			1
リベリア									1	1
計		23	18	14	14	14	12	13	15	136
応募者数		26	25	22	16	17	19	17	20	181

(注) 単位は人

2. 政府会計検査セミナーの効果測定に関する質問書 (各帰国研修員宛)

1 Questionnaire for the evaluation of the effect of the Seminar

To be filled up by all the Ex-Participants of the Seminars on Government Auditing (Audit of Computer Systems or Audit of Public Works).

Japan International Cooperation Agency (JICA)
and Board of Audit of Japan (BAJ)

A Follow up Team is visiting you to;

- (1) know your current position and how the past Seminars could actually give impact on your auditing activities,
- (2) know your problems and needs in this field so as to seek ways to improve the Seminar and our Follow up Services, and also
- (3) hold a Discussion Meeting with ex-participants and officials concerned on your important problems after observing actual state of things relevant to the government auditing.

Accordingly, we appreciate your cooperation in answering the following questions. (Please write in block letters or typewrite.)

*

*

*

I General Questions

(1) Full Name: _____

(2) Home Address: _____

Telephone Number: _____

(3) Official Address: _____

Telephone Number: _____

(4) Year of Participation: _____

(5) Theme of the Seminar: _____

(6) Employment Record (since time you attended the Seminar up to the present)

Duration of Service

Post, Division & Organization

From- to-

(7) Please show a chart of your organization and indicate your present position.

(8) Please describe your duties in the present post briefly.

If your work has any relations with computer systems or public works, please explain it specifically.

(9) Have you attended any other seminar in your country or abroad? If yes, please answer the following.

<u>Duration of Course</u>	<u>Institutes/Place</u>	<u>Theme</u>
---------------------------	-------------------------	--------------

II Questions on the Seminar

(1) To what extent was your expectation fulfilled at the Seminar? If your rating is low, please indicate the objectives that the Seminar should have in future.

(2) What is the most interesting programme for your present job? Choose one among the following and give the reason.

(A) Lectures

(B) Case studies

(C) Discussions

(D) Observation tours

(E) Others: _____

Reason:

- (3) Please describe the case(s), if any, in which your experience in the Seminar was especially useful for you work.

Have you audited computer systems or public works after the Seminar? If yes, has there been any improvement in auditing procedures and methods brought about by the ideas given in the Seminar?

- (4) If you have not had any opportunity in applying whatever you acquired by participating in the Seminar, please explain the reason.

III. Improvement of the Seminar

(1) Do you have any proposal or suggestion on the following for the further improvement of the Seminar?

(A) Duration:

(B) Season:

(C) Number of Participants:

(D) Level of Participants (post, age, experience, etc.):

(E) Curriculum:

(F) Textbooks:

(G) Facilities:

(H) Others:

(2) What subject do you recommend to be chosen as theme of Country Report and Discussions?

(3) We are planning to organize next year's Government Auditing Seminar on "Computer Auditing" replacing "Audit of Public Works", as the latter topic has continued for five years and needs a recess in order to prepare new materials. Do you have any proposal or suggestion for content of the Seminar on this new topic?

IV After-care Service for the Ex-Participants

(1) What kind of after-care service for ex-participants do you expect to the Board of Audit of Japan?

(2) Do you want After-care Service by JICA for Ex-Participants of the Seminar? (e.g. Expert Dispatching, offering written materials, etc.) If yes, please describe in detail.

(3) If you have other requests to JICA, please describe.

3. 1989政府会計検査セミナーのニーズ調査に関する質問書（各国会計検査院宛）
2 Questionnaire on the subject of next Seminar
to be held in Japan in 1989

The Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Board of Audit of Japan (BAJ) are now planning one month long "Government Auditing Seminar" in 1989.

The subject of the Seminar will be no longer "Audit of Public Works" as in past five years but will be changed to "Computer Auditing." In planning the Seminar on this new subject, we would like to obtain some information concerning I. EDP System in your country, II. Auditing EDP Systems in your Institution, III. Auditing by using the computer in your Institution, and IV. Your suggestion for the curriculum design. In this regard, we should be much obliged if you could kindly answer the following questions.

*

* *

I. EDP Systems in your country

- (1) Please indicate how much national budget is spent for EDP Systems per year.

(2) Please describe the computer installation in your auditee agencies.

A. Number of computers (general-purpose type computer)

B. Major area of computer application

C. Percentage of terminals installed in on-line real time systems against total terminals

D. Some examples of the nation-wide on-line network system

II. Auditing EDP Systems in your Institution

(1) Does your Supreme Audit Institution audit EDP Systems?

Yes

No

If "yes," is there any audit unit exclusively responsible for it?

Yes

No

If "yes," please indicate:

- A. Name of the unit
- B. Number of officers in the unit
- C. Responsibilities of the unit

(2) Please describe procedures and methods for auditing EDP Systems. (If your office has guidelines or manuals for auditing EDP Systems, please attach the copy.)

(3) Please describe the point of audit with higher priority in auditing EDP Systems. (ex. system effectiveness, data integrity, etc.)

(4) Please describe some examples of audit findings on EDP Systems. (outlines of audit findings, actions taken by the auditee agencies)

III. Auditing by using the computer in your Institution

(1) Does your Institution have computers (either general-purpose type computer or personal computer)? If yes, please describe the type, number, capacity and major area of computer application.

(2) Does your Institution audit by using computer?

Yes No

If "yes," is there any responsible audit unit specializing in it?

Yes No

If "yes," please indicate:

- A. Name of the unit
- B. Number of officers in the unit
- C. Responsibilities of the unit

IV. Your suggestion for the curriculum design

(1) Which do you think is the more interesting area of Computer Auditing to be covered in the Seminar?

- A. Auditing EDP Systems
- B. Auditing by using computer

In case "A," which point of audit is the most interesting?
Please select two among the items below.

- (1) System Effectiveness
- (2) System economy and efficiency
- (3) Data integrity
- (4) System security
- (5) Others (please indicate concretely.)

In case "B," in which type of computer are you more interested for utilization for audit purposes?

- (1) General-purpose type computer
- (2) Personal computer

And in which audit technique are you interested most?
Please select two among items shown below.

- (1) Generalized audit software
- (2) Test data method
- (3) Statistical sampling
- (4) Query facilities of database software
- (5) Others (please indicate concretely.)

(2) Please indicate your idea on most effective training method in holding the Seminar on Computer Auditing, by setting the numbers from 1 to 6 according to your priority among the following training method A to F.

	number
A. Lectures	()
B. Case studies	()
C. Discussions	()
D. Operation of computers	()
E. Simulation audit on-site	()
F. Others (please indicate concretely.)	()

(3) For which level of persons do you wish the Board of audit of Japan to hold the Seminar in this area of auditing?

- A. Junior level
- B. Middle level
- C. Senior level

What qualifications do you take into account in selection of participants to seminars?

(4) Please write your opinion or proposal concerning this Seminar, if any.

4. 会計検査制度の調査に関する質問書 (各国会計検査院宛)

3 Questionnaire on the audit system in your Institution

Although it is very interesting and useful to study the auditing system of the SAI in foreign countries, it is not easy to understand them totally. So we would like to deepen our understanding on your activities. Accordingly, we should be much obliged if you could present us an example of audit finding appeared in your Audit Report and give us information on the process of its preparation by answering the following questions.

*

* *

I. Example of Audit Finding in Audit Report

Please choose one typical example of the audit findings appeared in your Audit Report (preferably one example related to public works or EDP systems) and give us a copy of it with English summary notes.

II. Audit Plan

Please explain under what audit plan the above audit was executed.

III. Audit Finding

(1) Which audit units were involved in actual audit and preparation of draft audit report?

(2) When and where did the audit unit find the point in the audit finding for the first time?

(3) What kind of materials (documents, evidence, laws, regulations, etc.) did the audit unit examine or refer to? Please enumerate the titles and if possible attach the copies of the materials.

(4) What was the "clue" to the finding of the point?

IV. Preparation of Audit Report

(1) Did your SAI send letters of inquiry on its findings to the auditee agency(ies) concerned?

If yes, please indicate:

Date

Name of the sender

Name of the addressee

Main problems pointed out by the letter

Points raised in the answering letter from the auditee agency

(2) When, where and how was the draft report made?

(3) How was the draft report examined inside your Institution?
Is there any committee of examiners to review the draft report?

If yes, please indicate:

Name of the committee

Members of the committee

(4) What was the main point discussed for the elaboration of the audit report?

(5) When and where was the audit report completed?

(6) Was there any difference between the draft report and the final report? If so, please state the difference.

V. Disposition of the Report

(1) To which organization(s) was the report submitted?

(2) Were there any actions taken by the audited agency or other organizations concerned regarding the finding in the report?

If yes, please describe it.

If no, how was your finding in report used?

(3) Was the Report made public or not?

October 31, 1988

Shri T N Chaturvedi
Comptroller and Auditor General
Office of the Comptroller and
Auditor General,
10 Bahadur Shah Zafar Marg,
New Delhi -110002, India

Dear Shri Chaturvedi:

I would like to express my sincere thanks for your staff's kindness and hospitality extended to us sparing their valuable time when we visited your Office the other day in connection with the follow-up service of the ex-participants who took part in the Seminar on Government Auditing.

We were very happy to exchange views of the mutual concern over the government auditing systems, particularly computer auditing activities.

We were also very much pleased to meet again the ex-participants who were positively playing important roles in your Office.

On the basis of our meeting and discussions, we have made a summary report, which I am glad to enclose herewith for your reference.

Finally, I hope the close relationship between us will be further enhanced through the exchange of personnel.

Sincerely yours,



Tsuruaki Tanaka
Team Leader

C.C. Mr. Jun Sugie
First Secretary
Embassy of Japan

Mr. Taro Kurabayashi
Resident Representative,
Japan International Cooperation Agency,
New Delhi

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM
FOR THE EX-PARTICIPANTS OF THE SEMINAR ON GOVERNMENT AUDITING

1 BACKGROUND

In 1979, the Asian Organization of Supreme Audit Institutions (ASOSAI) was established as one of the regional organizations of the International Organization of Supreme Audit Institutions (INTOSAI). The objective of the ASOSAI is "to promote understanding and cooperation among member-institutions through exchange of ideas and experiences in the field of public audit", among others. In conjunction with this objective, the Board of Audit of Japan (BAJ) was proposed to organize Seminar on "Government Auditing" and Japan International Cooperation Agency (JICA) accepted the financial assistance to this Seminar as one of its training courses.

Thus, BAJ has been conducting the international seminar on the theme "Audit of Computer System" from 1980 to 1983 and "Audit of Public Works" from 1984 to 1988. However, as the Seminar has been conducted under the same theme for the last 5 years in succession, BAJ and JICA are now planning to hold the Seminar under the new theme "Computer Auditing" in fiscal 1989.

The number of participating countries and participants during the past 9 years are as follows:

<u>Year</u>	<u>Team</u>	<u>Participating countries</u>	<u>Participants</u>
1980	July 18 - August 2	13	23 (including observers)
1981	June 25 - July 20	13	18
1982	July 3 - July 28	14	14
1983	July 16 - August 11	14	14
1984	June 21 - July 26	14	14
1985	June 27 - August 1	12	12
1986	June 26 - July 31	13	13
1987	July 9 - August 19	12	15
1988	July 7 - August 17	13	13
		total	136

The number of participating countries counts 23, mainly from Asian region. The total number of participants is 136, out of which 12, 8 and 11 participants are from India, Nepal and Thailand respectively.

With this background, Follow-up Team for the ex-participants of the Seminar was dispatched to the aforementioned 3 Asian countries with its members consisting of:

Mr. Tsuruaki TANAKA (Team Leader)	Director of Research Division, BAJ
Mr. Nobuo AZUMA	Chief of International Section, Research Division, BAJ
Mr. Yoshio SAITO	Chief of Training Division, Hachioji International Training Center, JICA

2 OBJECTIVES

The objectives of the Team defined by BAJ and JICA are as follows:

- 1) Interview with ex-participants of the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works".
 - (1) to see how they are getting along nowadays,
 - (2) to ask them to what extent could the Seminar actually give impact on their auditing activities, and
 - (3) to ask their proposals or suggestions for the further improvement of the Seminar.

- 2) Collection of information concerning the theme of next Seminar, "Computer Auditing"
 - (1) to obtain the information of EDP System in the country,
 - (2) to know the audit method how to audit EDP Systems by the Supreme Audit Institutions (SAI), and
 - (3) to obtain suggestions of the SAI for the curriculum design.

- 3) Study of the audit systems through a typical examples of the Audit Report issued by the SAI.
- 4) Collection of the information on the nomination procedure in the country.
- 5) To hold a seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "Official development Assistance (ODA) in Japan".

3 METHODS

To attain these objectives, the Team took following methods of procedures.

- 1) A questionnaire was sent to each ex-participant in advance and a meeting was held on the basis of the answers when the Team visited the SAI.
- 2) A questionnaire concerning the theme of next seminar was submitted to the SAI and an interview based on the answer was held with the officers concerned.
- 3) A questionnaire concerning the audit activities of the SAI was submitted and a interview with the officers concerned was held.
- 4) The Team visited the officers who are in charge of international technical cooperation.
- 5) Lectures were made to the ex-participants and other officers concerned under the title "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan".

4 SUMMARY OF THE FOLLOW UP

1) Interview with ex-participants of the Seminar

There are 12 ex-participants who took part in the Seminar from India. They are as follows:

NO.	NAME	POST AT THAT TIME	YEAR OF ATTENDANCE
1.	Mr. Josyula Ramachandra Rao	Joint Director of Commercial Audit, Office of the Comptroller and Auditor General	1980
2.	Mr. James Joseph	Deputy Director of Audit, Office of the Director of Audit	1980
3.	Mr. T.S. Narasimhan	Director(Finance), Department of Space	1981
4.	Mr. Anjan Kumar Banerjee	Joint Director(Personnel), Office of the Comptroller and Auditor General	1981
5.	Mr. B.M. Oza	Assistant Comptroller and Auditor Director, Office of the Comptroller and Auditor General	1982
6.	Mr. Surinder Pal	Joint Director of Audit Office of the Comptroller and Auditor General	1983
7.	Mr. Dhruha Charan Sahoo	Senior Deputy Accountant General(Works) Office of the Comptroller and Auditor General	1984
8.	Mr. V.D. Joshi	Senior Deputy Accountant General(Public Works and Administration), Office of Accountant General	1985
9.	Mr. Thayyil Sethmaddhavan	Accountant General(Audit)II, Office of the Comptroller and Auditor General	1986
10.	Ms. Mira Saxena	Chief Controller of Accounts, Ministry of Urban Development	1987

- | | | | |
|-----|------------------|---|------|
| 11. | Ms. Rekha Guptra | Assistant Comptroller and Auditor General,
Office of the Comptroller and Auditor General | 1987 |
| 12. | Mr. Ravi Saxena | Accountant General,
Office of Accountant General (A&E) | 1988 |

We met 9 ex-participants in New Delhi except 3 ex-participants who were absent because of job assignment, and received 10 answers to the questionnaires which had been sent in advance to 12 ex-participants. Furthermore, we had opportunities to meet many high-ranking officers concerned including Deputy Comptroller and Auditor General in order to exchange ideas and experiences in the field of government auditing as well as to evaluate the performance of the 12 ex-participants.

As a result, we noted that all of them made positive evaluation on the usefulness and importance of the Seminar with the theme of "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works". Some of them suggested that the Seminar emphasize discussions and case studies to interact with participants from other countries and exchange ideas. These suggestions will be taken into consideration when we design the curriculum of the Seminar held in 1989. We believe that the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works" has given some impacts on their auditing activities.

2) Collection of information concerning the theme of next Seminar

We were much obliged to the office of the Comptroller and Auditor General for answering our questionnaires concerning Computer Auditing in India. During our stay in New Delhi, even though it was short, we obtained some basic information about EDP Systems and computer utilization for audit purpose in the Office.

In India, the National Informatic Center has a responsibility for providing informatic services to government organizations and is now setting up a satellite based network for nation-wide government informatics. This network, when completed,

would cover about 450 districts in the country.

The office doesn't have clearly defined procedure and methods to audit EDP Systems. However, in general, questionnaires based on control guidelines are being used. It feels that system effectiveness, economy and efficiency would be the most important points EDP Systems. This audit would include the review of the acquisition of computer facilities and the use of resources, determining whether expected benefits of EDP Systems have materialized consistent with efficiency and economy.

The office has not so far undertaken any audit by using computers. However systems are under development to use personal computers for audit of sanctions and contracts.

Recognizing the situation of Computer Auditing in India and on the basis of many valuable opinions, we believe that the Seminar with the theme of "Computer Auditing" will contribute to the improvement of auditing activities in the Office through strengthening the knowledge and techniques applied in Computer Auditing.

3) Study of the audit systems

One of the most important results of our Follow-up Team is that we have obtained concrete knowledge and information on audit systems in India through a typical example of the issued Audit Report. The Office chose the case on "Crash Housing Program for construction of general pool accommodation in Delhi, Bombay, Calcutta, Madras, Bangalore, Hyderabad and Chandigarh". Regarding this case, it indicated the audit plan, materials the audit unit examined or referred to, preparation procedures of audit report and disposition of the audit report. This knowledge and information we obtained here are very useful for reviewing our understanding about the audit systems in India and will be a great help for us to plan the Seminar which responds to the expectation of future participants.

4) Collection of the information on the nomination procedure

We met Mrs. Veena Upadhyaya, Deputy Secretary, Department of Economic Affairs, Ministry of Finance and exchanged views with respect to the acceptance of Indian participants in JICA training courses including the Seminar on Government Auditing. At the same time, we got information on the nomination procedures of participants from India. We had the general impressions that more quick actions should be taken in processing the nomination procedures of participants in the offices concerned both of Japan and India. General Information (GI) should be sent to India from Japan well in advance and Indian institutions concerned should respond more quickly to send required documents to Japan so that they can reach before deadline.

5) Holding Seminar

We held the seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan" in the meeting room of Office of the Comptroller and Auditor General on September 21, 1988. Mr. C.P. Mittal, Deputy Comptroller and Auditor General, presided at the seminar and our three members respectively lectured on each theme. Some 40 concerned officers of the Office attended the seminar and discussed several problems regarding these areas with us.

October 31, 1988

Mr. Nara Kanta Adhikari
Auditor General
Office of the Auditor General,
Babar Mahal, Kathmandu,
Nepal

Dear Mr. Adhikari:

I would like to express my sincere thanks for your kindness and hospitality extended to us sparing your valuable time when we made a courtesy call on you the other day in connection with the follow-up service of the ex-participants who took part in the Seminar on Government Auditing.

We were very happy to be blessed with the opportunities to exchange views of the mutual concern over the government auditing systems, particularly computer auditing activities.

We were also very much pleased to meet again the ex-participants playing important role in your Office.

On the basis of our meeting and discussions, we have made a summary report, which I am glad to enclose herewith for your reference.

Regarding your request for your participant in Seminar on Government Auditing 1989 to take training in our Board for two to three weeks after the completion of the Seminar, we discussed the matter with Japan International Cooperation Agency (JICA) and found that according to the regulation concerned of JICA;

- (a) All the participants in group training courses are requested to return to their home countries on completion of the training.

- (b) No participant to the group training course is entitled to stay in training country even as a participant to the separate individual training course.

Therefore, to meet your request, we would like to suggest that you take necessary procedures for application to the Individual Training Course to enable your anticipated trainee to extend his/her stay in Japan after participation to the programs of the Group Training Course which he/she will participate in the capacity of the participant to the Individual Training Course. Aside from individual training course, it has been decided that your country will be given one seat for the Seminar on Government Auditing in 1989.

Finally, I hope the close relationship between us will be further enhanced through exchange of information and staff members.

Sincerely yours,



Tsuruaki Tanaka
Team Leader.

C.C. Mr. Takao Nishina
First Secretary
Embassy of Japan

Mr. Hideo Ono
Resident Representative,
Japan International Cooperation Agency,
Kathmandu

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM
FOR THE EX-PARTICIPANTS OF THE SEMINAR ON GOVERNMENT AUDITING

1 BACKGROUND

In 1979, the Asian Organization of Supreme Audit Institutions (ASOSAI) was established as one of the regional organizations of the International Organization of Supreme Audit Institutions (INTOSAI). The objective of the ASOSAI is "to promote understanding and cooperation among member-institutions through exchange of ideas and experiences in the field of public audit", among others. In conjunction with this objective, the Board of Audit of Japan (BAJ) was proposed to organize Seminar on "Government Auditing" and Japan International Cooperation Agency (JICA) accepted the financial assistance to this Seminar as one of its training courses.

Thus, BAJ has been conducting the international seminar on the theme "Audit of Computer System" from 1980 to 1983 and "Audit of Public Works" from 1984 to 1988. However, as the Seminar has been conducted under the same theme for the last 5 years in succession, BAJ and JICA are now planning to hold the Seminar under the new theme "Computer Auditing" in fiscal 1989.

The number of participating countries and participants during the past 9 years are as follows:

<u>Year</u>	<u>Team</u>	<u>Participating countries</u>	<u>Participants</u>
1980	July 18 - August 2	13	23 (including observers)
1981	June 25 - July 20	13	18
1982	July 3 - July 28	14	14
1983	July 16 - August 11	14	14
1984	June 21 - July 26	14	14
1985	June 27 - August 1	12	12
1986	June 26 - July 31	13	13
1987	July 9 - August 19	12	15
1988	July 7 - August 17	13	13
		total	136

The number of participating countries counts 23, mainly from Asian region. The total number of participants is 136, out of which 12, 8 and 11 participants are from India, Nepal and Thailand respectively.

With this background, Follow-up Team for the ex-participants of the Seminar was dispatched to the aforementioned 3 Asian countries with its members consisting of:

Mr. Tsuruaki TANAKA (Team Leader)	Director of Research Division, BAJ
Mr. Nobuo AZUMA	Chief of International Section, Research Division, BAJ
Mr. Yoshio SAITO	Chief of Training Division, Hachioji International Training Center, JICA

2 OBJECTIVES

The objectives of the Team defined by BAJ and JICA are as follows:

- 1) Interview with ex-participants of the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works".
 - (1) to see how they are getting along nowadays,
 - (2) to ask them to what extent could the Seminar actually give impact on their auditing activities, and
 - (3) to ask their proposals or suggestions for the further improvement of the Seminar.

- 2) Collection of information concerning the theme of next Seminar, "Computer Auditing"
 - (1) to obtain the information of EDP System in the country,
 - (2) to know the audit method how to audit EDP Systems by the Supreme Audit Institutions (SAI), and
 - (3) to obtain suggestions of the SAI for the curriculum design.

- 3) Study of the audit systems through a typical example of the Audit Report issued by the SAI.
- 4) Collection of the information on the nomination procedure in the country.
- 5) To hold a seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "Official development Assistance (ODA) in Japan".

3 METHODS

To attain these objectives, the Team took following methods of procedures.

- 1) A questionnaire was sent to each ex-participant in advance and a meeting was held on the basis of the answers when the Team visited the SAI.
- 2) A questionnaire concerning the theme of next seminar was submitted to the SAI and an interview based on the answer was held with the officers concerned.
- 3) A questionnaire concerning the audit activities of the SAI was submitted and a interview with the officers concerned was held.
- 4) The Team visited the officers who are in charge of international technical cooperation.
- 5) Lectures were made to the ex-participants and other officers concerned under the title "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan".

4. SUMMARY OF THE FOLLOW UP

1) Interview with ex-participants of the Seminar

There are 8 ex-participants who took part in the Seminar from Nepal. They are as follows:

NO.	NAME	POST AT THAT TIME	YEAR OF ATTENDANCE
1.	Mr. Rama Prasad Shrestha	Deputy Auditor General Office of the Auditor General	1980
2.	Mr. Gaopal Bahadur Pandey	Assistant Auditor General, Office of the Auditor General	1981
3.	Mr. Dibaker Prasad Bhattarai	Audit Director Office of the Auditor General	1982
4.	Mr. Siromani Bhakta Pradhan	Audit Officer Office of the Auditor General	1983
5.	Mr. Soorya Lall Shrestha	Audit Director Office of the Auditor General	1984
6.	Mr. Krishna Ram Shrestha	Audit Director Office of the Auditor General	1985
7.	Mr. Mahendra Bahadur Thapa	Audit Director Office of the Auditor General	1986
8.	Mr. Hari Bahadur Khadka	Deputy Director Office of the Auditor General	1988

We met 7 ex-participants in Kathmandu except 1 ex-participant retired from Office of the Auditor General(OAG) 2 years ago and received 8 answers to the questionnaires which had been sent in advance 8 ex-participants. Furthermore, we had opportunities to meet many high-ranking officers concerned including the Auditor General in order to exchange ideas and

experiences in the field of government auditing as well as to evaluate the performance of the 8 ex-participants.

As a result, we noted that all of them made positive evaluation on the usefulness and importance of the Seminar with the theme of "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works". Some of them suggested that the Seminar emphasize discussions and case studies to interact with participants from other countries and exchange ideas. These suggestions will be taken into consideration when we design the curriculum of the Seminar held in 1989. We believe that the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works" has given some impacts on their auditing activities.

2) Collection of information concerning the theme of next Seminar

We were much obliged that OAG assured us of sending the answers to our questionnaires concerning Computer Auditing in Nepal. During our stay in Kathmandu, even though it was short, we obtained some basic information about EDP Systems in Nepal, how to audit EDP Systems and computer utilization for audit purpose in OAG.

National Computer Center, the biggest government support computer organization in Nepal, has been contributing its services toward computerizing areas like census and survey data processing, billing, examination processing, inventory control and accounting system since its establishment in 1974.

OAG doesn't have clearly defined guidelines or manual for auditing EDP Systems because it doesn't carry out audit of EDP Systems. OAG has not so far undertaken any audit by using computers. However, it has 3 micro computer with the aim of computerization in the field of auditing.

Recognizing the situation of Computer Auditing in Nepal and on the basis of many valuable opinions, we believe that the Seminar with the theme of "Computer Auditing" will contribute to the improvement of auditing activities in OAG through strengthening the knowledge and techniques applied in Computer Auditing.

3) Study of the audit systems

One of the most important results of our Follow-up Team is that we have obtained concrete knowledge and information on audit systems in Nepal through a typical example of the issued Audit Report. OAG chose the case on "Hill Irrigation Project-First" and, regarding this case, indicated the audit plan, materials the audit unit examined or referred to, preparation procedures of audit report and disposition of the audit report. This knowledge and information we obtained here are very useful for renewing our understanding about the audit systems in Nepal and will be a great help for us to plan the Seminar which responds to the expectation of future participants.

4) Collection of the information on the nomination procedure

We met Mr. M.M. Amatya, Joint Secretary of National Planning Commission and Mr. P.P. Dahal, Joint Secretary of Ministry of Finance, and exchanged views with respect to the acceptance of Nepal participants in JICA training courses including the Seminar on Government Auditing. At the same time, we got information on the nomination procedures of participants from Nepal.

5) Holding Seminar

We held the seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan" in the meeting room of Hotel Shangrila on September 28, 1988 and our three members respectively lectured on each theme. Some 20 concerned officers of OAG and Ministry of Finance attended the seminar and discussed several problems regarding these areas with us.

October 31, 1988

Mr. Manus Wongyuthtitum
Auditor General
Office of the Auditor General
Soi Areesampan,
Rama VI Road
Bangkok 10400,
Thailand

Dear Mr. Vongyuthtitum :

I would like to express my sincere thanks for your kindness and hospitality extended to us sparing your valuable time when we made a courtesy call on you the other day in connection with the follow-up service of the ex-participants who took part in the Seminar on Government Auditing.

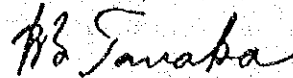
We were very happy to be blessed with the opportunities to exchange views of the mutual concern over the government auditing systems, particularly computer auditing activities.

We were also very much pleased to meet again the ex-participants who were positively playing important roles in your Office.

On the basis of our meeting and discussions, we have made a summary report, which I am glad to enclose herewith for your reference.

Finally, I hope the close relationship between us will be further enhanced through the exchange of personnel.

Sincerely yours,



Tsuruaki Tanaka
Team Leader

C.C. Mr. Ben Saito,
Resident Representative,
Japan International cooperation Agency,
Bangkok

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM
FOR THE EX-PARTICIPANTS OF THE SEMINAR ON GOVERNMENT AUDITING

1 BACKGROUND

In 1979, the Asian Organization of Supreme Audit Institutions (ASOSAI) was established as one of the regional organizations of the International Organization of Supreme Audit Institutions (INTOSAI). The objective of the ASOSAI is "to promote understanding and cooperation among member-institutions through exchange of ideas and experiences in the field of public audit", among others. In conjunction with this objective, the Board of Audit of Japan (BAJ) was proposed to organize Seminar on "Government Auditing" and Japan International Cooperation Agency (JICA) accepted the financial assistance to this Seminar as one of its training courses.

Thus, BAJ has been conducting the international seminar on the theme "Audit of Computer System" from 1980 to 1983 and "Audit of Public Works" from 1984 to 1988. However, as the Seminar has been conducted under the same theme for the last 5 years in succession, BAJ and JICA are now planning to hold the Seminar under the new theme "Computer Auditing" in fiscal 1989.

The number of participating countries and participants during the past 9 years are as follows:

<u>Year</u>	<u>Team</u>	<u>Participating countries</u>	<u>Participants</u>
1980	July 18 - August 2	13	23 (including observers)
1981	June 25 - July 20	13	18
1982	July 3 - July 28	14	14
1983	July 16 - August 11	14	14
1984	June 21 - July 26	14	14
1985	June 27 - August 1	12	12
1986	June 26 - July 31	13	13
1987	July 9 - August 19	12	15
1988	July 7 - August 17	13	13
		total	136

The number of participating countries counts 23, mainly from Asian region. The total number of participants is 136, out of which 12, 8 and 11 participants are from India, Nepal and Thailand respectively.

With this background, Follow-up Team for the ex-participants of the Seminar was dispatched to the aforementioned 3 Asian countries with its members consisting of:

Mr. Tsuruaki TANAKA (Team Leader)	Director of Research Division, BAJ
Mr. Nobuo AZUMA	Chief of International Section, Research Division, BAJ
Mr. Yoshio SAITO	Chief of Training Division, Hachioji International Training Center, JICA

2 OBJECTIVES

The objectives of the Team defined by BAJ and JICA are as follows:

- 1) Interview with ex-participants of the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works".
 - (1) to see how they are getting along nowadays,
 - (2) to ask them to what extent could the Seminar actually give impact on their auditing activities, and
 - (3) to ask their proposals or suggestions for the further improvement of the Seminar.

- 2) Collection of information concerning the theme of next Seminar, "Computer Auditing"
 - (1) to obtain the information of EDP System in the country,
 - (2) to know the audit method how to audit EDP Systems by the Supreme Audit Institutions (SAI), and
 - (3) to obtain suggestions of the SAI for the curriculum design.

- 3) To hold a seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "Official development Assistance (ODA) in Japan".

3 METHODS

To attain these objectives, the Team took following methods of procedures.

- 1) A questionnaire was sent to each ex-participant in advance and a meeting was held on the basis of the answers when the Team visited the SAI.
- 2) A questionnaire concerning the theme of next seminar was submitted to the SAI and an interview based on the answer was held with the officers concerned.
- 3) Lectures were made to the ex-participants and other officers concerned under the title "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan".

4 SUMMARY OF THE FOLLOW UP

- 1) Interview with ex-participants of the Seminar
There are 11 ex-participants who took part in the Seminar from Thailand. They are as follows:

NO.	NAME	POST AT THAT TIME	YEAR OF ATTENDANCE
1.	Ms. Jaruvan Maintaka	Senior Auditor Office of the Auditor General	1980
2.	Mr. Tanet Srijan	Senior Auditor Office of the Auditor General	1980

3.	Ms. Oraphin Patamalikitkul	Chief of External Relations Unit Office of the Auditor General	1981
4.	Mr. Seri Surabal	Semi-senior Auditor Office of the Auditor General	1982
5.	Mr. Surin Boonyasuppayakorn	Accountant Ministry of Finance	1983
6.	Ms. Rudi Jivalak	Assistant Director Office of the Auditor General	1984
7.	Mr. Charnchai Tansathit	Senior Auditor Office of the Auditor General	1985
8.	Ms. Kunnika Hataikiattikul	Senior Auditor Office of the Auditor General	1986
9.	Mr. Chavalit Saleepol	Senior Auditor Office of the Auditor General	1987
10.	Ms. Pensri Soranarak	Senior Auditor Office of the Auditor General	1987
11.	Ms. Mukda Kaiyarit	Senior Auditor Office of the Auditor General	1988

We met 9 ex-participants in Bangkok except 2 ex-participants who were absent because of job assignment, and received 8 answers to the questionnaires which had been sent in advance to 11 ex-participants. Furthermore, we had opportunities to meet many high-ranking officers concerned including the Auditor General in order to exchange ideas and experiences in the field of government auditing as well as to evaluate the performance of the 11 ex-participants.

As a result, we noted that almost all of them made positive evaluation on the usefulness and importance of the Seminar with the theme of "Audit of Computer System" and "Audit of Public

Works". Some of them suggested that theoretical lectures be linked to the practical application and the Seminar emphasize discussions and case studies to interact with participants from other countries and exchange ideas. These suggestions will be taken into consideration when we design the curriculum of the Seminar held in 1989. We believe that the Seminar on "Audit of Computer System" and "Audit of Public Works" has given some impacts on their auditing activities.

2) Collection of information concerning the theme of next Seminar

We were much obliged that the Office of the Auditor General (OAG) assured us of sending the answers to our questionnaire concerning Computer Auditing in Thailand. During our stay in Bangkok, even though it was short, we obtained some basic information about EDP Systems in Thailand, how to audit EDP Systems and computer utilization for audit purpose in OAG.

Thailand Government spent about 629 million baht in fiscal 1986 for EDP Systems. Major areas of computer applications in auditee agencies are mathematics for research work, accounting and inventory controls.

OAG audits EDP Systems by using test data method, though it stays just at the starting phase. As for guidelines and manuals for auditing EDP Systems. OAG plans to prepare them as soon as it has enough expertise.

As for computer-assisted audit techniques, OAG stays just at the starting phase. However, it has 3 sets of micro computers with the applications of database, preparation of working papers and so on.

Recognizing the situation of Computer Auditing in Thailand and on the basis of many valuable opinions, we believe that the Seminar with the theme of "Computer Auditing" will contribute to the improvement of auditing activities in OAG through strengthening the knowledge and techniques applied in Computer Auditing.

3) Holding Seminar

We held the seminar on "Audit System in Japan", "Computer Auditing" and "ODA in Japan" in the meeting room of OAG on October 3, 1988 and our three members respectively lectured on each theme. Some 50 officers concerned of OAG attended the seminar and discussed several problems regarding these areas with us.

JICA